

第 1 期

(自 平成 27 年 10 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモエネルギーホールディングス株式会社

E31632

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
2 財務諸表等	81
第6 提出会社の株式事務の概要	166
第7 提出会社の参考情報	167
1 提出会社の親会社等の情報	167
2 その他の参考情報	167
第二部 提出会社の保証会社等の情報	168

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第1期（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水井 利行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水井 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
売上高 (百万円)	2,244,306
経常損失(△) (百万円)	△36,121
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△50,230
包括利益 (百万円)	△52,979
純資産額 (百万円)	202,712
総資産額 (百万円)	1,409,615
1株当たり純資産額 (円)	1,286.03
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△594.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	7.7
自己資本利益率 (%)	—
株価収益率 (倍)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,499
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	89,418
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,116 (3,169)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

4 第1期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったコスモ石油㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

5 「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	8,986
経常利益 (百万円)	4,730
当期純利益 (百万円)	10,628
資本金 (百万円)	40,000
発行済株式総数 (株)	84,770,508
純資産額 (百万円)	70,604
総資産額 (百万円)	670,368
1株当たり純資産額 (円)	839.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	10.5
自己資本利益率 (%)	16.0
株価収益率 (倍)	9.46
配当性向 (%)	31.7
従業員数 (名)	157

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

- 平成27年10月 コスモ石油㈱が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（コスモ石油㈱株式は平成27年9月に上場廃止）。
- 平成28年 2月 当社及び㈱日本政策投資銀行の共同出資により、四日市霞パワー㈱（現・連結子会社）を設立。
- 平成28年 3月 丸善石油化学㈱株式を追加取得し、当社の連結子会社となる。

また、平成27年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となったコスモ石油㈱の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成27年10月までのコスモ石油㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

- 昭和14年 9月 新潟県下の精油業者 8社が合同の上、新会社の商号を大協石油㈱（現・コスモ石油㈱）とし資本金125万円で設立。
本社を東京に設置。
- 昭和18年 7月 当社四日市製油所が完成。
- 昭和24年 5月 東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
- 昭和24年 8月 一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
- 昭和33年11月 丸善石油㈱の全額出資により丸善ガス開発㈱（現・連結子会社コスモエンジニアリング㈱）を設立。
- 昭和42年12月 当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
- 昭和43年 1月 当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱の共同出資によりアブダビ石油㈱（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年 2月 アブダビ石油㈱が、当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
- 昭和55年 7月 アジア石油㈱との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
- 昭和57年 2月 丸善石油㈱の全額出資で丸善松山石油㈱（現・連結子会社コスモ松山石油㈱）を設立。
- 昭和59年 2月 当社の全額出資により（旧）コスモ石油㈱を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
- 昭和59年 4月 丸善石油㈱との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油㈱を合併。
- 昭和61年 2月 丸善石油㈱の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造㈱（現・連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱）を設立。
- 昭和61年 4月 当社、丸善石油㈱及び（旧）コスモ石油㈱が合併し、商号をコスモ石油㈱に変更。
- 昭和61年 4月 丸善松山石油㈱の商号をコスモ松山石油㈱に変更。
- 昭和61年 6月 当社の全額出資によりコスモ石油ガス㈱を設立。
- 昭和62年 4月 コスモ石油潤滑油製造㈱が、（旧）㈱コスモペトロテック及びコスモ石油加工㈱と合併し、商号を㈱コスモペトロテックに変更。
- 昭和63年10月 丸善エンジニアリング㈱が㈱アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング㈱に変更。
- 平成元年10月 当社とアジア石油㈱が合併。
- 平成10年 7月 当社の潤滑油事業を㈱コスモペトロテックへ営業譲渡。
㈱コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ㈱に変更。
- 平成12年 7月 東京コスモ石油サービス㈱が北関東石油㈱、㈱エクサス、興亜商事㈱、大阪コスモ石販㈱、広島石油㈱、㈱コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販㈱、九州コスモ石油販売㈱、㈱名古屋シー・エヌ・エヌ、㈱浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス㈱と合併し商号をコスモ石油サービス㈱に変更。
- 平成15年 7月 コスモ石油サービス㈱が、コスモアスファルト㈱及び㈱八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売㈱（現・連結子会社）に変更。
- 平成16年 7月 コスモ石油販売㈱が、東洋国際石油㈱及び㈱東海コスモコーポレーションと合併。
- 平成17年 4月 当社及び丸善石油化学㈱の共同出資によりCMアロマ㈱（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年 6月 コスモ石油販売㈱が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス㈱（現・連結子会社コスモ石油プロパティサービス㈱）に資産・負債を譲渡。
- 平成22年 3月 エコ・パワー㈱（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成23年 2月 アブダビ石油㈱が、昭和42年12月に締結した利権更新及び新鉱区追加取得に係る利権協定を締結。
- 平成25年 1月 双日エネルギー㈱の株式を取得し、2月に商号を総合エネルギー㈱（現・連結子会社）に変更。
- 平成26年 2月 会社分割を実施し、当社の石油開発事業をコスモエネルギー開発㈱（現・連結子会社）に移転。
- 平成26年11月 会社分割を実施し、当社のアブダビ首長国での石油開発に係る事業をコスモアブダビエネルギー開発㈱（現・連結子会社）に移転。

平成27年4月 会社分割を実施し、当社が有するLPガス元売事業に関する権利義務をコスモ石油ガス㈱に移転。
またコスモ石油ガス㈱は、社名をジクシス㈱(現・持分法適用会社)に変更。

平成27年8月 簡易株式交換により、総合エネルギー㈱を完全子会社とする。

平成27年10月 当社の燃料油販売事業及びカーリース事業等をコスモ石油マーケティング㈱に継承。
また当社のサービスステーションに係る資産管理事業を、コスモ石油プロパティサービス㈱承継。
当社の5-アミノレブリン酸事業をコスモALLA㈱に承継。

3 【事業の内容】

当社は持株会社として、子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務を行っております。当社グループは、子会社64社及び関連会社36社により構成され（平成28年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、風力発電、保険代理店等の事業も営んでおります。

また、当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの主要な事業内容のセグメントとの関連及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発 事業	原油の開発・生産	コスモエネルギー開発㈱、コスモアブダビエネルギー開発㈱、 アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他4社	9
石油 事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、 他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	コスモ石油㈱、他3社	4
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油製品の販売	コスモ石油マーケティング㈱、コスモ石油㈱、 コスモ石油販売㈱、総合エネルギー㈱、他26社	30
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、沖縄石油基地㈱、東西オイルターミナル㈱、他3社	6
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、関西コスモ物流㈱、他14社	17
石油化学 事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、 Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.、他11社	15
その他	不動産売買等	コスモ石油㈱、コスモビジネスアソシエイツ㈱、他1社	3
	AL A含有製品の製造・販売	コスモAL A㈱、他1社	2
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、 他6社	8
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他8社	9
	経理、財務、購買、総務、 人事関連業務の受託	コスモビジネスアソシエイツ㈱	1

石油開発事業

連結子会社コスモエネルギー開発㈱、連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

連結子会社コスモアブダビエネルギー開発㈱は、アブダビ首長国における新規石油ガス事業の計画及び推進を行っております。

石油事業

連結子会社コスモ石油㈱は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. 及び連結子会社COSMO OIL (U.K.) PLC. 等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油をコスモ石油㈱の製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油マーケティング㈱を通じて系列特約店より一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家へはコスモ石油㈱及びコスモ石油マーケティング

㈱が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、コスモ石油マーケティング㈱及び連結子会社コスモ海運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、連結子会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.の石油化学関連企業に販売しております。潤滑油に関しては、コスモ石油㈱が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。また持分法適用関連会社ジクシス㈱は液化石油ガス(LPG)を販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

石油化学事業

連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、連結子会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.は、石油化学製品製造及び販売を行っております。

その他

連結子会社コスモ石油㈱及び連結子会社コスモビジネスアソシエイツ㈱は、不動産売買等を行っております。また、コスモビジネスアソシエイツ㈱は、当社グループの経理、財務、購買、総務、人事関連業務を受託しております。

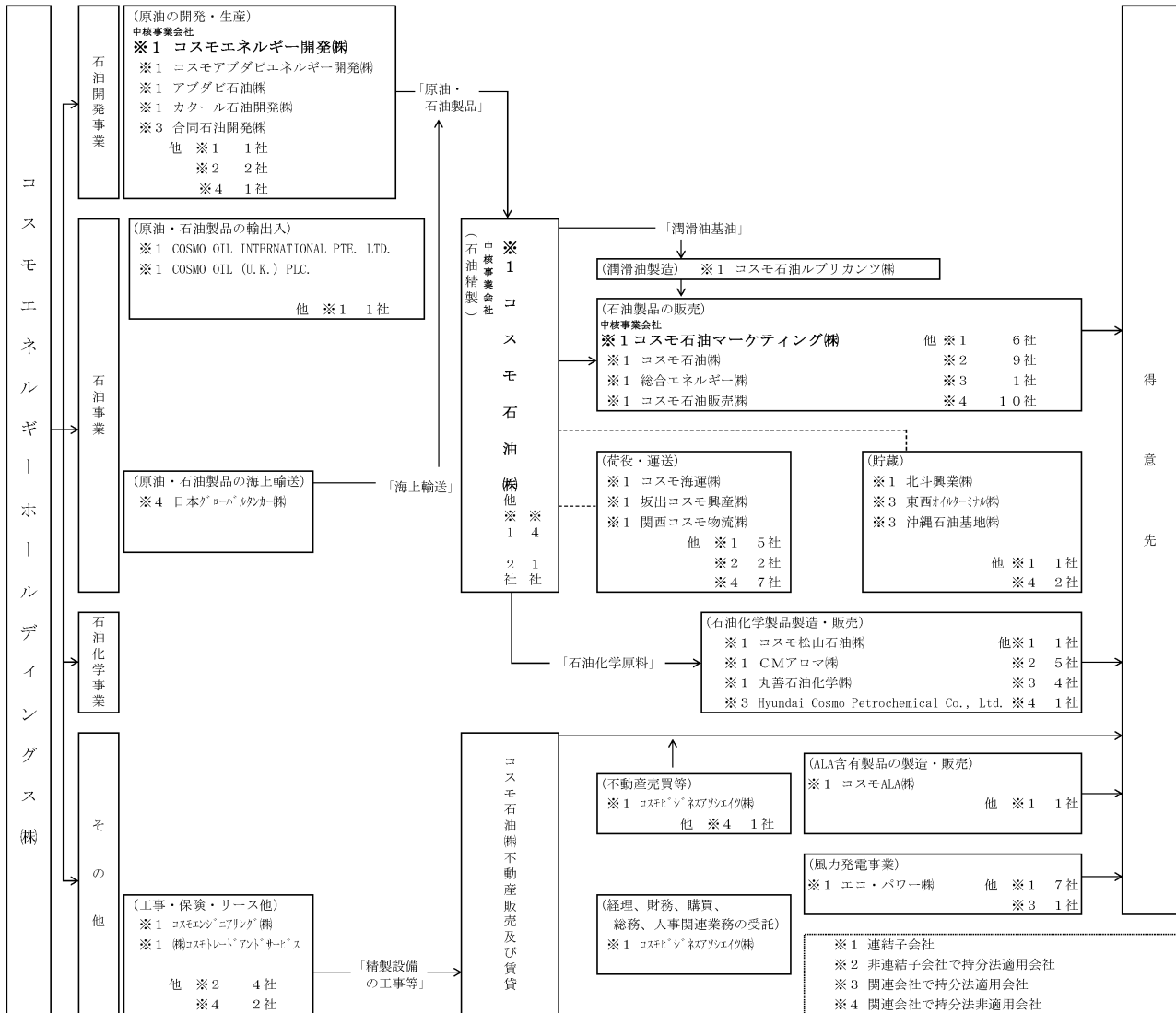
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

連結子会社コスモALLA㈱はALLA関連製品の製造・販売事業を行っております。

なお、㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連設備等のリース、保険代理店業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他8社は風力発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱ (注) 2	東京都港区	10,090	原油の開発・生産・販売	64.1 (64.1)	債務保証
㈱秋田ウインドパワー研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	48.0 (48.0)	
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	90.0 (90.0)	
エコ・パワー㈱ (注) 2	東京都品川区	7,164	風力発電事業	89.1 (58.9)	役員の兼任等あり 債務保証
エコ・ワールドくずまき風力 発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	75.0 (75.0)	
カタール石油開発㈱	東京都港区	3,148	原油の開発・生産・販売	75.0 (75.0)	債務保証
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0 (100.0)	
京葉エチレン㈱ (注) 2	東京都中央区	6,000	エチレン・プロピレン 等石油化学基礎製品の 製造・加工および売買	55.0 (55.0)	
コスモアシュモア石油㈱	東京都港区	2,460	石油・天然ガス等の調 査・試掘	53.0 (53.0)	
コスモアブダビエネルギー開 発㈱	東京都港区	4	アブダビ首長国におけ る新規石油ガス事業の 計画及び推進	80.0 (80.0)	
コスモA L A㈱	東京都港区	462	A L A製品の開発、製 造、販売 医薬品向け原体および 製剤の開発	100.0	
コスモエネルギー開発㈱ (注) 2	東京都港区	10,000	石油開発事業の統括	100.0	経営管理
コスモエンジニアリング㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	100.0 (0.1)	資金の貸付
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0 (100.0)	
㈱コスモコンピュータセンタ ー	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	システム開発及び 運用委託 資金の貸付
コスモ石油㈱ (注) 2、4	東京都港区	167,246	総合石油事業	100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 債務被保証
コスモ石油販売㈱ (注) 4	東京都中央区	80	石油製品の販売	100.0 (100.0)	資金の貸付
コスモ石油プロパティサービ ス㈱	東京都港区	80	給油所設備等の管理及 び賃貸	100.0 (100.0)	資金の貸付 債務保証
コスモ石油マーケティング㈱ (注) 2、4	東京都港区	1,000	石油製品販売、カーリ ース等	100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 債務被保証
コスモ石油ルブリカンツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(株)コスモ総合研究所	東京都港区	0	石油に関する経済・技術調査	100.0	
コスモテクノ四日市(株)	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0 (100.0)	
(株)コスモトレードアンドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の請負、各種保険代理店業、リース業	100.0	資金の貸付 債務保証
コスモビジネスアソシエイツ(株)	東京都港区	90	経理、財務、購買、総務、人事関連業務の受託、不動産の管理・仲介・賃貸	100.0	経理、財務、購買、総務、人事関連業務の委託 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス(株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	100.0 (100.0)	
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払	100.0 (100.0)	資金の貸付 債務保証
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0 (100.0)	
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付
総合エネルギー(株)	東京都中央区	500	石油製品の販売	100.0 (100.0)	債務保証
(株)たちかわ風力発電研究所	東京都品川区	20	風力発電事業	65.0 (65.0)	
段ヶ峰ウィンドファーム(株)	東京都品川区	10	風力発電事業	100.0 (100.0)	
銚子ウィンドファーム(株)	東京都品川区	210	風力発電事業	100.0 (100.0)	
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷役、建設・工事の請負	100.0 (100.0)	
丸善石油化学(株) (注) 2	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	52.7 (10.9)	役員の兼任等あり
四日市霞パワー(株)	東京都港区	26	発電事業及び電気供給事業	61.0	
(株)稚内ウインドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	76.0 (76.0)	
CEAM合同会社	東京都港区	1	不動産の取得・保有及び処分	99.9	匿名組合契約
COSMO OIL EUROPE B.V.	オランダ	千EUR 110	海外事業投資の統括	100.0	債務保証 役員の兼任等あり
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0 (100.0)	債務保証
COSMO OIL OF U.S.A., INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0 (100.0)	
COSMO OIL (U.K.) PLC.	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	債務保証 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易 (上海) 有限公司	中国	千US\$ 300	植物生長剤・肥料の輸入・販売	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部丸善ポリエチレン(株)	東京都港区	490	低密度ポリエチレンの 製造および販売	50.0 (50.0)	
京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	高密度ポリエチレンの 販売	50.0 (50.0)	
五井化成(株)	千葉県市原市	50	有機化学製品の製造お よび販売	50.0 (50.0)	
合同石油開発(株)	東京都千代田区	2,010	原油の生産・販売	45.0 (45.0)	
ジクシス(株)	東京都港区	11,000	LPガスの製造、貯蔵、 輸送、売買及び輸出入 等	25.0	
千葉ブタジエン工業(株)	東京都中央区	490	ブタジエンならびにそ の副製品の製造および 売買	50.0 (50.0)	
東西オイルターミナル(株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0 (50.0)	
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0 (35.0)	
(株)五島岐宿風力発電研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	35.0 (35.0)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	韓国	億KRW 6,322	石油化学製品の製造・ 販売	50.0 (50.0)	債務保証
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け 及び保有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 5	UAE	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

- (注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有・被所有の割合を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 コスモ石油(株)、コスモ石油マーケティング(株)およびコスモ石油販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	コスモ石油(株)	コスモ石油マーケティ ング(株)	コスモ石油販売(株)
(1) 売上高	2,038,314	535,852	316,086
(2) 経常利益又は経常損失(△)	△62,004	3,027	△596
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	△108,598	1,587	△1,071
(4) 純資産額	30,469	10,634	425
(5) 総資産額	605,556	139,513	37,642

- 5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。
I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	4,744 (2,885)
石油化学事業	1,071 (61)
石油開発事業	306 (55)
その他	838 (168)
全社（共通）	157 (-)
合計	7,116 (3,169)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成27年12月31日現在の従業員数を記載しております。
4 当社は設立第1期であるため、参考としてコスモ石油㈱の前連結会計年度末の従業員数と比べて757名増加しておりますが、主として平成28年3月11日付けで丸善石油化学㈱株式を追加取得し、当社の連結子会社となったことによるものです。
5 全社（共通）は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
157	40歳1ヶ月	16年4ヶ月	7,380,155

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油㈱における勤続年数を通算しております。
4 当社の従業員はすべて全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成28年3月31日現在3,166名であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転によりコスモ石油㈱の完全親会社として設立されましたが、コスモ石油㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日となります。また、連結の範囲に実質的な変更はないため、前期と比較を行っている項目についてはコスモ石油㈱の平成27年3月期（第109期）の連結業績と比較しております。

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、前半には個人消費および民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、大胆な金融政策とインバウンド需要の増加などにより、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル53ドル台であったドバイ原油が、米国の原油生産の減少などにより、一時66ドル台まで上昇しましたが、イラン原油の本格的な市場復帰や中国経済情勢の不振に対する市場の供給過剰懸念などにより大幅に下落し、期末は34ドル台で終わりました。

為替相場は、期初1ドル119円台で始まり、夏頃には1ドル122円前後で安定しました。12月には米国の利上げが実施されましたが、その後の追加利上げの速度が緩やかになるとの見方などから円高・ドル安傾向となり、期末は112円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しましたが、灯油・A重油・C重油の需要が暖冬や燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は原油価格の下落に伴い、前期比で約26%減少の2兆2,443億円となりました。

また、原油価格の下落により石油開発事業の販売利益が大きく減少したことや、主に石油事業における在庫評価損の発生により、営業損失は297億円（前期は営業損失384億円）、経常損失は361億円（前期は経常損失496億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は502億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失777億円）となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げました。その結果、売上高は2兆2,207億円（前期比△7,763億円）、セグメント損失は628億円（前期はセグメント損失935億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、原油価格の下落等により、売上高は481億円（前期比△70億円）、セグメント利益は41億円（前期はセグメント損失76億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の下落及び修繕費等のコストが減少したことにより、売上高は558億円（前期比△265億円）、セグメント利益は186億円（前期比△289億円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、894億円となり、前連結会計年度末の残高808億円に比べ86億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は184億円であり、前連結会計年度に比べ1,450億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少額が前期と比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は328億円であり、前連結会計年度に比べ27億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に固定資産の取得に伴う支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は325億円であり、前連結会計年度に比べ2,114億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	309,364	63.9
	灯油・軽油	412,159	61.6
	重油	157,870	59.7
	その他	70,828	71.6
小計		950,222	62.7
石油化学事業		23,768	98.9
石油開発事業		15,999	59.3
合計		989,990	63.1

(注) 1 自家燃料は除いております。

2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。

3 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

5 参考として、コスモ石油㈱の第109期の連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載しております。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	10,380	166.0	4,829	129.3

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 参考として、コスモ石油㈱の第109期の連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	1,163,813	80.5
	灯油・軽油	626,958	70.0
	重油	210,735	63.2
	その他	175,569	65.1
小計		2,177,077	74.0
石油化学事業		20,222	97.0
石油開発事業		22,661	49.1
その他		24,345	97.6
合計		2,244,306	73.9

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。

2 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）
J Xホールディングス㈱	302,640	13.5

※販売実績には、J Xホールディングス㈱と同一の企業集団に属する企業に対する販売実績を含めております。

4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

5 参考として、コスモ石油㈱の第109期の連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、堅調なインバウンド需要などに支えられた緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、中国をはじめとする新興国等の景気拡大テンポの下振れが懸念されるなど、不透明な状況が続くと考えられます。石油業界につきましては、自動車の燃費改善、社会における省エネルギー指向の高まり及び少子高齢化などにより、燃料油の国内需要減少のトレンドは続くものと予想されますが、成長を続けるアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、引き続き第5次連結中期経営計画を着実に実行し、投資の選択と集中、更なる合理化・効率化などにより収益力を強化するとともに、有利子負債の削減を図り財務体質の改善に努めてまいります。

[4つの基本方針と6つの施策]

I. 石油精製販売事業における競争力の強化

施策：①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

②供給部門を中心とした徹底的な合理化

③リテールビジネスの強化

II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

施策：④石油化学事業

⑤石油開発事業

⑥再生可能エネルギー事業

III. International Petroleum Investment Company (I P I C)、Hyundai Oilbank Co., Ltd. (H D O) とのアライアンス強化

IV. C S R経営の推進

石油事業につきましては、生産面では「安全・環境・品質・健康」を基本として安全操業・安定供給を継続することに加え、連結子会社コスモ石油(株)千葉製油所における京葉精製共同事業合同会社による製油所競争力の強化、平成28年度の認定工場取得により見込まれる精製コストの大幅な改善、コスモ石油(株)四日市製油所における昭和四日市石油(株)との事業提携による精製設備の最適化を図ってまいります。

販売面では、「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」、「車両販売への積極的な取り組み」の3つを軸に燃料油のみならずカーライフ全般の需要を獲得することを目的とした「コスモビークルビジョン」を掲げております。この方針の下、異業種提携、インターネットを通じたサービスの拡充及びビークルショップの全国展開などの施策を推進し、カーライフ価値提供業への業態変革を実現してまいります。

石油化学事業につきましては、平成28年3月に実施した丸善石油化学(株)の連結子会社化により、コスモ石油(株)千葉製油所と丸善石油化学(株)千葉工場の一体運営が可能となり、これによるシナジーを更なる競争力強化につなげてまいります。また、アジア地域での需要の拡大が見込まれるミックスキシレン・パラキシレン事業において、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (H C P)を中心に据え、燃料油・ガス留分を高付加価値の石油化学製品に転換することにより収益の拡大を目指すとともに、継続して省エネルギー・合理化を推進してまいります。これらの取り組みにより、当社グループは、国内のミックスキシレン事業とH C Pにおけるパラキシレン事業を一つのサプライチェーンと捉え、石油化学事業を資源開発、石油精製、石油販売に続く第4の柱へと成長させることを目指しております。

石油開発事業につきましては、平成29年度上期から本格的な生産を見込むヘイル鉱区の開発を着実に実行してまいります。また、Compañía Española de Petróleos, S.A.U. (C E P S A) との間では、I P I Cを株主とするアブダビファミリー企業として共同で新鉱区獲得や事業拡大を推進するなど、戦略的包括パートナーシップをさらに深め、次期中期経営計画につながる新たな事業機会の獲得について検討を進めてまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、石油業界の中でもトップクラスの総発電容量(18.4万kW)を誇る風力発電事業において、既存の発電設備の高稼働を継続します。また、度会サイト、酒田港湾サイトの建設を着実に実行することに加え、更なる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。メガソーラー事業では、現在建設中の大三島太陽光発電所(愛媛県今治市)について、平成28年度の営業運転開始に向けて工事を着実に進めてまいります。

C S R経営の推進につきましては、C S R活動方針に基づく取り組みを推し進めるとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社化による新体制の下、各事業会社のスピード感ある経営判断を基盤に、アグレッシブな事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化していくとともに、経営資源の最適配分を推進し、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月21日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、計画と異なる場合があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては中東産油国の増減産に加えてシェールオイルの増減産の影響が大きいと認識しております。特に産油国周辺地域においては、戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、為替ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社グループの主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

当社グループの製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、コスモ石油(株)千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、製油所において経済産業省旧原子力安全・保安院等より高压ガス保安法に基づく行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株) (現 コスモ石油(株))・丸善石油(株)及び日本鉱業(株) (現 J X石油開発(株)) は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域 (ムバラス油田) において石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (2) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区における石油資源開発に関して、原協定 (昭和42年12月6日締結) を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域における石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株) (現 双日(株)) 及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産物分与契約 (以下「D P S A」) を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、D P S Aに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成11年10月12日、コスモ石油(株)と日三三菱(株) (現 J Xエネルギー(株)) との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (5) 平成19年9月18日、コスモ石油(株)とInternational Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、コスモ石油(株)への投資に関する第三者割当契約を締結しました。
- (6) 平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会とアブダビ石油(株)は現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。本協定は、前協定 (昭和42年12月6日締結及び昭和54年4月28日締結) が期限満了となった平成24年12月6日より発効しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結子会社コスモ石油㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモエンジニアリング㈱及びコスモALA㈱で実施しております。コスモ石油㈱は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究や、環境に対応したバイオ技術の研究等を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。コスモエンジニアリング㈱では、環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど、時代のニーズに応える研究活動を行っております。また、コスモALA㈱において、5-アミノレブリン酸（ALA）の医薬品向け原体及び製剤の製造・販売を目指し、研究開発活動を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,104百万円であります。

以下に主要な研究概要をセグメント別に記載いたします。

(1) 石油事業

コスモ石油㈱は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究や、環境に対応したバイオ技術の研究等を行っております。

石油精製技術分野では、製油所の高効率稼働の実現、精製コストの削減への対応として触媒技術を活かした精製プロセスの最適化、調達原油の多様化、ならびに石油製品の需給構造変化への対応を目的とした重質油削減、石油留分の高付加価値化などに関する研究開発に取り組んでおります。本分野では、新たに製油所の生産技術支援を担う部署を設置し、製油所の安定操業、競争力強化を技術的に支援しております。また、東燃ゼネラル石油㈱千葉工場との協業に向けた検討にも取り組んでおり、生産効率の向上、常圧蒸留装置を含めた精製設備の最適化を目指しております。加えて、一般財団法人石油エネルギー技術センター（JPEC）の技術開発事業にも参画し、超重質油から有用な石油製品への効率的な転換を目指し、コーカーを中心とした重質油分解装置群の高度活用による残油分解プロセス技術の開発を進めております。また、石油コークスの高付加価値化を目的として、熱伝導性ファイバーなどの新商品開発もあわせて実施しております。

バイオ技術分野では、植物生長促進効果、育毛効果等を有する5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した各種肥料の販売、及び育毛剤等の商品開発をコスモALA㈱にて行っております。研究部門では、このALAの安定生産、製造コスト削減に向けた製造技術開発を行うとともに、これら商品開発を支援しておりましたが、コスモALA㈱の研究所発足に伴い、コスモALA㈱へALA研究を移管しました。また、バイオエタノールの製造技術研究においては、遺伝子組み換え技術を用いずに効率的にエタノールを生産できる当社開発の発酵菌により木質等のセルロース系バイオマスを原料としたエタノール製造プロセスに適用することを目指して、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究開発事業に参画し、実用化に向けた検討に取り組んでおります。

また、Hyundai Oilbank Co., Ltd. (HDO)との「石油事業包括協力覚書」（平成20年4月16日締結）に基づいた協力範囲をより発展・具体化させることを目的に、平成23年10月13日に締結した技術/研究分野における覚書に基づき、技術委員会を継続して交互に開催し、研究開発活動の強化に努めております。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、難燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立のための更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、2,728百万円であります。

(2) その他

コスモエンジニアリング㈱は再生可能エネルギー、温暖化対策技術及び環境対応技術など幅広く、時代のニーズに的確に応えられるよう、以下の主要4点について研究活動を進めております。

- ① 再生可能エネルギー関連では、参入を果たした風力発電事業において、設計施工技術強化を進めております。また、従来培ってきた保守技術を、当該分野に応用する検討を行っております。
- ② 温暖化対策関連では、CO2の分離・回収技術が重要になりますが、特に分離精製技術について重点的にプロセス調査と技術導入の検討を進めております。
- ③ 原油処理が減少している中、石油精製連産品の中には需要が伸びているものがあるため、石油に由来しない新製法の技術調査を進めております。
- ④ 次世代エネルギーとして注目されている水素について、多様な原料での製造技術や周辺技術調査を進めております。

コスモAL A㈱は、AL Aの医薬品向け原体及び製剤の製造・販売を目指し、研究開発活動を行っております。平成27年度は、引き続き医薬品の品質管理で定められるGMP基準（Good Manufacturing Practice）に則ったAL Aの製造開発に基づき、医薬品として使用可能な原体（医薬品の有効成分となる原料医薬品）と、製剤の開発を実施しております。AL Aを有効成分とする医薬品としては、既に悪性神経膠腫（脳腫瘍）術中診断薬の承認を日本国内で受けておりますが、ミトコンドリア病やがん化学療法による貧血についても治験を進めております。また他の症例についても、製薬会社と協力して開発を進めております。

なお、その他における研究開発費の金額は、375百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、7,915億円（26.1%）減少の2兆2,443億円となりました。これは、原油価格の下落及び製品販売数量の減少が主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、7,903億円（26.8%）減少し、2兆1,546億円となりました。これは、原油価格の下落が主な要因です。売上高に対する売上原価の比率は、1.0ポイント減少して、96.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、99億円（7.7%）減少し、1,194億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.0ポイント増加して、5.3%となりました。

③営業損失

上記の結果を受け、営業損失は、前連結会計年度に比べ87億円損失が減少し、297億円となりました。これは、原油価格の下落により石油開発事業の販売利益が減少した一方で、たな卸資産の在庫評価により売上原価を押し上げた影響が前連結会計年度より減少したためです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、48億円改善し、64億円の損失となりました。これは、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ、30億円増加したことが主な要因です。

⑤税金等調整前当期純損失

特別損益は、丸善石油化学の連結子会社化に伴う「負ののれん発生益」163億円等を特別利益として計上する一方、特別損失として丸善石油化学の連結子会社化に伴う「段階取得に係る差損」102億円や、「事業構造改善費用」として製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等69億円、「減損損失」62億円を計上したこと等により77億円の損失となり、前連結会計年度に比べ、127億円の損失増となりました。

結果として、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ8億円損失が減少し、438億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ、212億円（61.4%）減少の133億円となりました。また、法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ、80億円減少し、△127億円となりました。その結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ、292億円（98.0%）減少し、6億円となりました。

⑦非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ、25億円（76.0%）増加し、58億円となりました。

⑧親会社株主に帰属する当期純損失

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に比べ275億円損失が減少し、502億円となりました。1株当たりの当期純損失金額は、594.85円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,096億円となり、前連結会計年度末比190億円減少しております。これは、主に原油価格下落により、売上債権、たな卸資産並びに仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,027億円となり、前連結会計年度末比48億円減少し、自己資本比率は7.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権及びたな卸資産の減少等の資金増加要因により184億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により328億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、325億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比86億円増加の894億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期
自己資本比率	7.7%
時価ベースの自己資本比率	7.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、82,775百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

セグメントごとの設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
石油事業	32,653百万円
石油化学事業	968百万円
石油開発事業	45,816百万円
その他	6,435百万円
調整額	△3,099百万円
合計	82,775百万円

なお、上記の設備投資には、有形固定資産・無形固定資産・長期前払費用等が含まれております。

石油事業では、連結子会社コスモ石油㈱において製油所の生産設備に係る設備投資、連結子会社コスモ石油プロパティサービス㈱においてセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資が主な内容であります。

石油化学事業における主要なものは、連結子会社コスモ松山石油㈱による、生産設備に係る設備投資であります。

石油開発事業における主要なものは、連結子会社アブダビ石油㈱による生産設備に係る設備投資、及び連結子会社カタール石油開発㈱による、生産物分与費用回収権の取得であります。

その他における主要なものは、連結子会社エコ・パワー㈱による、風力発電設備に係る設備投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモエネルギーホールディングス(株)

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	製油所土地	—	—	123,200 (3,191,606)	—	—	123,200	—

(注) 1 上記土地は、CEAM合同会社がコスモ石油(株)より譲り受けた製油所土地(千葉製油所、四日市製油所、堺製油所)を信託財産とする信託受益権であり、CEAM合同会社との匿名組合契約書にもとづく匿名組合出資について、当該匿名組合の財産を当社の財務諸表に含め、総額にて表示していることによるものであります。

2 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	121

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
コスモ石油(株)	本社 (東京都港区)	管理設備他	10,157	3,052	46,086 (2,822,013)	164	2,191	61,652	270
コスモ石油(株)	千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	14,737	22,464	2,261 (41,620)	2	30,958	70,425	482
コスモ石油(株)	四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備他	10,852	17,810	12,501 (331,536)	—	12,133	53,298	348
コスモ石油(株)	堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	17,547	63,093	260 (13,487)	25	7,716	88,642	267
コスモ石油プロパ ティサービス(株)	本社他 (東京都港区他)	販売設備他	17,733	4,091	48,219 (465,998) [726,872]	372	1,929	72,346	—

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。

4 上記コスモ石油(株)本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,582
東西オイルターミナル(株)	13,217	419,146
CSDソーラー(株)	2,540	211,856

5 上記コスモ石油(株)の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	260

6 上記コスモ石油プロパティサービス㈱土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価（百万円）	面積（㎡）
特約店、販売店他（連結以外）	15,308	112,471

7 上記コスモ石油プロパティサービス㈱の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地面積（㎡）	年間賃借料（百万円）
東京支店他 8 支店	給油所土地・建物 （賃借 ただし連結会社からの賃借は除く）	726,872	4,989

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油化学事業

国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモ松山石油㈱ (愛媛県松山市)	製造設備他	2,136	973	18,357 (697,593)	—	1,900	23,368	145
丸善石油化学㈱ (千葉県市原市他)	製造設備他	13,250	9,100	20,660 (795,464)	3	5,985	49,000	923
京葉エチレン㈱ (千葉県市原市)	製造設備他	220	3,567	— (—)	—	58	3,846	—

（注）1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額（建設仮勘定を含む）であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の（面積）は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃借設備はありません。

(3)石油開発事業

国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油㈱ (UAE)	生産設備等	40,067	8,677	5	65,570	114,321	223
カタール石油開発㈱ (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	16,967	16,967	53

（注）1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額（建設仮勘定を含む）、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 記載すべき重要な賃借設備はありません。

(4) その他

国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー㈱ (和歌山県日高郡他)	風力発電設 備	278	17,344	13 (56,046)	—	7,729	25,366	85
伊方エコ・パーク㈱ (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	100	2,340	66 (119,995)	—	2	2,509	—

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,386億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(億円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油事業	365	製油所設備の更新、販売設備の更新	自己資金及び借入金
石油化学事業	162	生産設備の更新	同上
石油開発事業	671	生産設備の新設	同上
その他	203	風力発電設備の新設	同上
調整額	△15		
合計	1,386		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	84,770	84,770	40,000	40,000	10,000	10,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	40	421	216	36	29,536	30,296	—
所有株式数 (単元)	—	289,753	17,605	81,628	300,829	138	157,144	847,097	60,808
所有株式数の 割合(%)	—	34.20	2.07	9.63	35.51	0.01	18.55	100.00	—

(注) 自己株式969株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,979	4.69
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,153	3.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,975	2.32
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	1,860	2.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,767	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス 取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	1,519	1.79
Goldman, Sachs & Co. Reg (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	1,456	1.71
計	—	36,471	43.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3,979千株

- 2 (株)みずほ銀行により平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、(株)みずほ銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	3,153	3.72
みずほ信託銀行(株)	1,244	1.47

- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループにより平成28年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年3月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,975	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	1,830	2.16
三菱UFJ国際投信(株)	135	0.16
三菱UFJファクター(株)	150	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	898	1.06
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	150	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,580,800	845,808	—
単元未満株式	普通株式 60,808	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	845,808	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式680,000株(議決権6,800個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区入船 2-1-1	80,000	—	80,000	0.09%
北日本石油(株)	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.01%
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1- 1-1	31,600	—	31,600	0.03%
(自己保有株式) コスモエネルギーホールディングス(株)	東京都港区芝浦1- 1-1	900	—	900	0.00%
計	—	128,900	—	128,900	0.15%

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式680,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

① 制度の概要

平成27年6月23日開催のコスモ石油(株)第109回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び監査等委員を除く。以下、「当社取締役等」という。）、コスモ石油(株)、コスモ石油マーケティング(株)及びコスモエネルギー開発(株)の取締役（社外取締役を除く。以下、「中核事業会社取締役」という。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することが決議されました。本制度は、中長期的な業績の向上と企業価値及び株主価値増大、株主との利益共有、報酬決定・評価プロセスの透明性、客観性の確保を基本方針とし、業績連動性を高めたものであります。

本制度を導入するにあたっては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、あらかじめB I P 信託により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて当社取締役等および中核事業会社取締役に交付するものです。

本制度の対象期間は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3年間（以下、「対象期間」という。）です。

② 対象となる取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数

680,000株

③ 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象期間に在任する当社取締役等及び中核事業会社取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成27年11月5日)	287	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	287	475,980
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 買取単価は、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	682	1,086,002
当期間における取得自己株式	35	46,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	969	—	1,004	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	3,390	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
最高(円)	1,730
最低(円)	1,063

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,709	1,730	1,718	1,640	1,368	1,432
最低(円)	1,524	1,543	1,576	1,202	1,063	1,169

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 大協石油(株)入社 昭和63年6月 コスモ石油(株)企画部長 平成2年6月 同社財務部長 平成5年6月 同社取締役財務部長 平成6年6月 同社取締役企画部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成27年10月 当社取締役会長(現任)	(注)4	24,700
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 大協石油(株)入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル(株)取締役社長 平成9年6月 コスモ石油(株)経営企画部長 平成12年4月 同社経営企画部長兼ネット事業部長 平成12年6月 同社取締役企画1部長 平成14年6月 同社常務取締役企画1部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役(副社長執行役員) 平成24年6月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成27年10月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現任)	(注)4	20,700
取締役 (代表取締役)	副社長執行役員	桐山 浩	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 大協石油(株)入社 平成15年6月 コスモ石油(株)企画1部長 平成16年6月 同社需給部長 平成20年6月 同社執行役員経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員経営企画部長兼改革推進部長 平成23年6月 同社常務執行役員経営企画部長兼改革推進部長 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役(常務執行役員) 平成27年10月 当社取締役(専務執行役員) 平成28年6月 当社代表取締役(副社長執行役員)(現任)	(注)4	10,300
取締役	専務執行役員	大江 靖	昭和30年7月26日生	昭和54年4月 大協石油(株)入社 平成16年6月 コスモ石油(株)人事部長 平成18年6月 同社秘書室長 平成20年6月 同社需給部長 平成21年6月 同社執行役員需給部長 平成24年6月 同社常務執行役員原油外航部長 平成25年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社取締役(常務執行役員) 平成27年10月 当社取締役(常務執行役員) 平成28年6月 当社取締役(専務執行役員)(現任)	(注)4	7,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行 役員	滝 健一	昭和32年2月26日生	昭和50年4月 大協石油㈱入社 平成20年6月 コスモ石油㈱監査室長 平成24年6月 同社執行役員経理部長 平成26年6月 同社常務執行役員経理財務部長 平成27年6月 同社常務執行役員経理部長 平成27年10月 当社常務執行役員経理部長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(常務執行役員)(現任)	(注)4	5,700
取締役		モハメド・アル・ ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(UAE) E)入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(UAE) 財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(UAE) 社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(UAE)販 売および精製担当役員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)取締役副会長(現任) 平成22年6月 コスモ石油㈱取締役 平成27年10月 当社取締役(現任) 平成28年2月 ユニオン・ナショナル・バンク(U AE)取締役副会長(現任)	(注)4	—
取締役		カリファ・アル・ ロマイシ	昭和53年12月14日生	平成15年6月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)入社 平成19年6月 同社投資部門マネージャー 平成19年12月 コスモ石油㈱取締役 平成21年6月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)投資部門ディレクター 補佐 平成23年6月 同社ポートフォリオマネジメン ト・投資部門長 平成27年1月 同社ダウンストリーム・ディパー シファイド投資部門ディレクター (現任) 平成27年4月 アラブテックホールディング(UA E)取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力㈱入社 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社常任監査役(現任) 平成25年6月 コスモ石油㈱監査役 平成27年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		宮本 照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 東京電気㈱(現東芝テック㈱)入社 平成9年2月 同社総務部グループ企画担当部長・同グループ国際関係担当部長 平成11年6月 同社総務部次長・同グループ法務担当部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成21年10月 社団法人日本監査役協会常務理事・事務局長代理 平成22年10月 同協会専務理事・事務局長 平成23年10月 公益社団法人日本監査役協会代表専務理事・事務局長 平成26年11月 同協会顧問 平成27年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		大瀧 勝久	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 大協石油㈱入社 平成14年6月 コスモ石油㈱産業燃料部長 平成15年6月 同社特約店販売部長 平成17年6月 同社仙台支店長 平成19年6月 同社執行役員産業燃料部長 平成21年6月 同社執行役員四日市製油所長 平成23年6月 同社常務執行役員四日市製油所長 平成24年3月 同社常務執行役員千葉製油所長 平成26年6月 同社取締役(常務執行役員) 平成27年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	9,800
				計		79,100

- (注) 1 平成27年6月23日開催のコスモ石油㈱定時株主総会において当社設立および定款が決議されたことにより、当社は同年10月1日付をもって監査等委員会設置会社として設立されております。
- 2 取締役モハメド・アル・ハマリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野 榮、宮本 照雄は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 神野 榮、委員 宮本 照雄、委員 大瀧 勝久
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年10月1日の当社設立日から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日時点では、取締役を兼務しない執行役員は次の6名であります。

職名	氏名
常務執行役員 経営企画部長	森山 幸二
常務執行役員 関連事業統括部長	野地 雅禎
常務執行役員 法務部長	北脇 岳彦
執行役員 経理部長	水井 利行
執行役員 人事総務部長	鈴木 康公
執行役員 財務部長	植松 孝之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

a)企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社は、経営監督機能を強化し、経営の透明性・効率性の向上をはかるため、統治形態を監査等委員会設置会社とし、以下の機関を設置しています。なお、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。

・取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)7名(うち社外取締役2名)、監査等委員である取締役3名(うち独立社外取締役2名)で構成され、経営の基本方針等重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

・監査等委員会

独立取締役2名を含む3名の監査等委員で構成される監査等委員会は、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行、その他グループ経営にかかわる全般の職務執行の状況について、監査・監督を実施します。委員長は独立社外取締役が務めます。

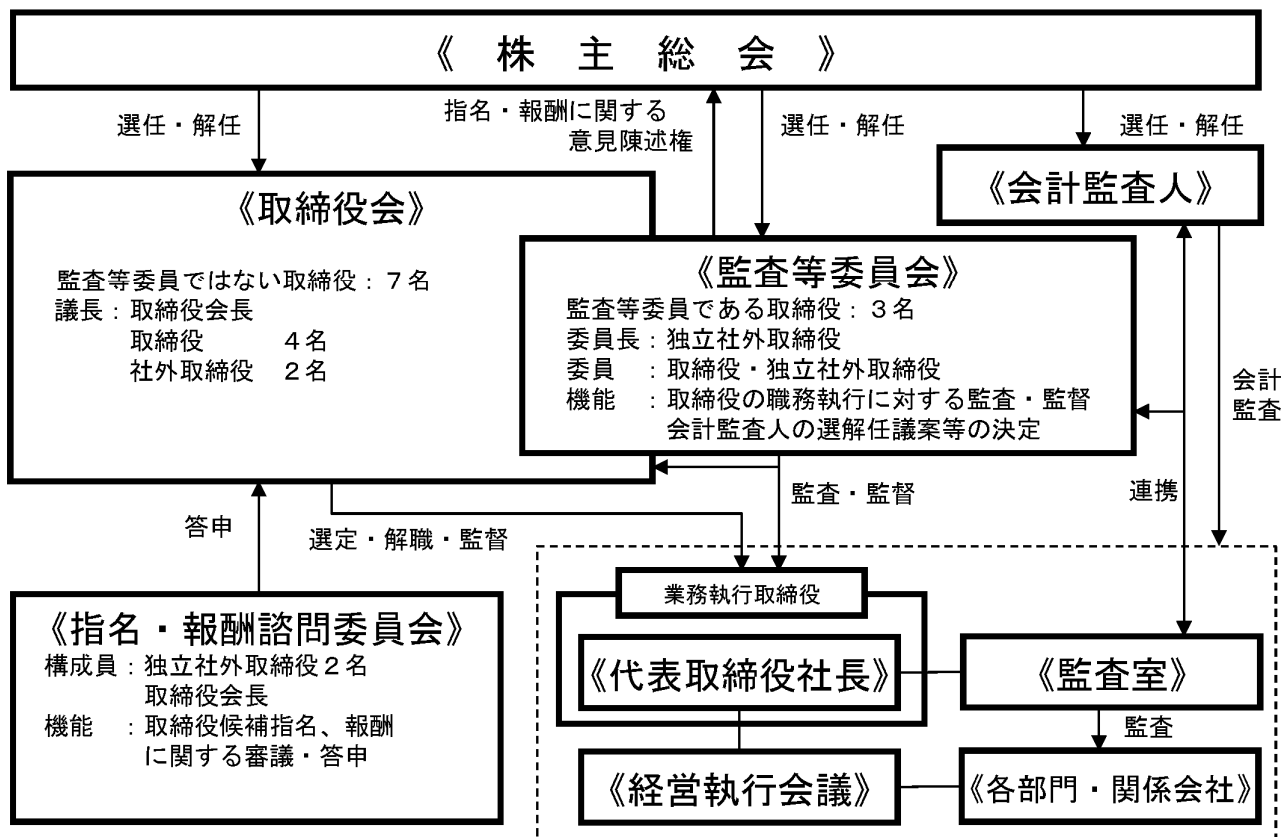
・経営執行会議

経営執行会議は、社長執行役員を含む主要な執行役員、監査等委員である取締役により構成され、取締役会で決定した経営方針に基づき業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

・指名・報酬諮問委員会

取締役・執行役員の選任と報酬決定のプロセスの客観性・透明性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として同委員会を設置しております。同委員会は、社内取締役1名、独立社外取締役2名の計3名で構成されております。

《ガバナンス体制図》



b) その他の企業統治に関する事項

イ. 各種委員会の概要

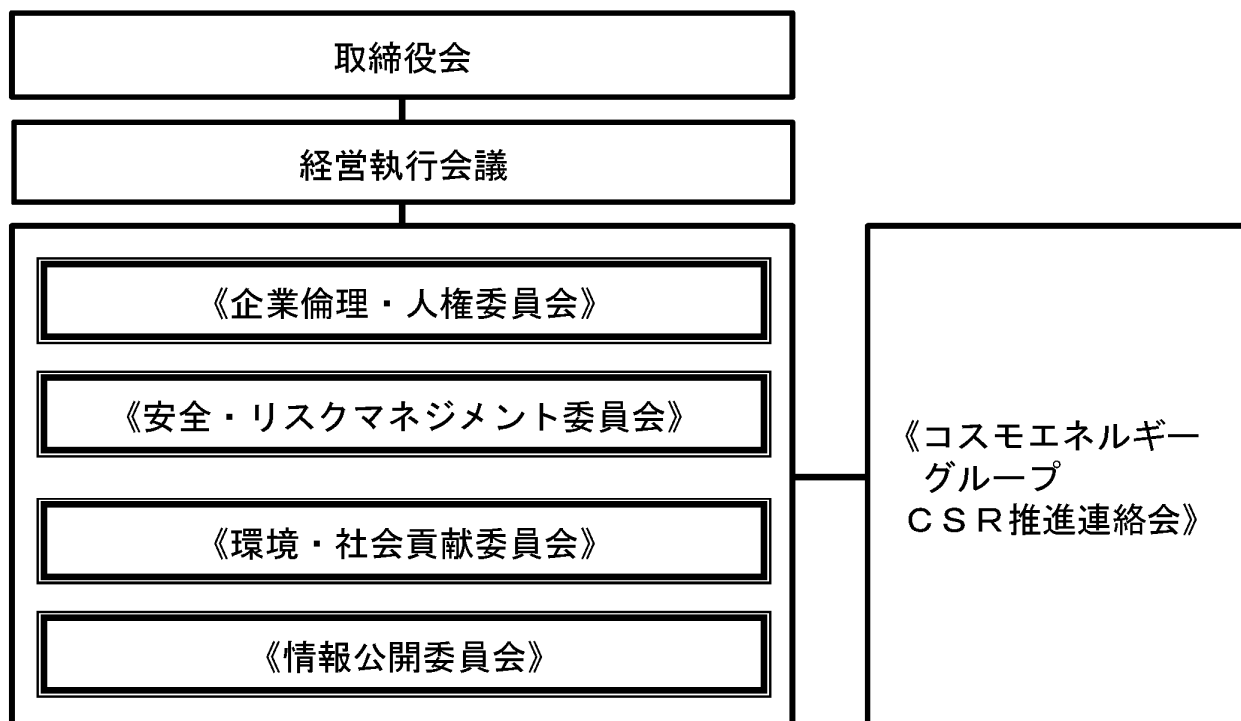
当社グループは経営理念を実現するために、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しており

ましたが、持株会社体制への移行に伴い、当社グループ全社員が企業行動指針を実践し、倫理観を高める活動を推進する組織体制とするため、内部統制を担う各種委員会組織を再編いたしました。以下の4つの実行委員会において、安全、リスク管理、人権、環境等のCSR活動の実績・評価を実施し、重要なものを経営執行会議にて審議、取締役会に報告することにより一層の重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理・人権委員会（目的：当社グループ社員が企業倫理を意識した行動をし、人権施策を徹底する）
- ・安全・リスクマネジメント委員会（目的：当社グループ全体の事業活動における安全の確保並びに企業経営に悪影響を与えるリスクの把握および低減を図る）
- ・環境・社会貢献委員会（目的：グループ全体の事業活動から生じる環境負荷を最小化させる地球環境保全活動を実施し、また社会貢献活動を通じ、社会・地球環境と調和を図る）
- ・情報公開委員会（目的：適切な情報開示と透明性を確保し、企業価値を高める）

また、コスモ石油㈱、コスモ石油マーケティング㈱、コスモエネルギー開発㈱の3社に、それぞれの機能に応じた委員会を設置し、当社4つの委員会と連携をとることによりグループ会社全体の統制を図っています。

《内部統制体制図》



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、引き続き、当社グループの役員及び社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモエネルギーグループ企業行動指針」を定め、役員及び社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、当社グループの役員及び社員を対象とした企業倫理・人権研修会（平成27年11月～平成28年3月）を実施いたしました。また、企業倫理・人権研修を補完するものとして、グループ社員を対象にeラーニング研修を実施いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハムリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ10名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、当社及び関係会社の業務活動に対して内部監査を実施しております。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査等委員会へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査等委員（3名）は監査等委員会を組織し、原則月1回開催しております。同委員会は、主に常勤監査等委員による経営執行会議、内部統制関連の委員会など重要な会議への出席等を通じて業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査部門、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査等委員会事務局を設置し、専属のスタッフ1名を配置しております。

当社は、持株体制移行後においても、当社グループ全社員がCSR活動を実践する組織体制とするため、内部統制を担う4つの各種委員会を設置しておりますが、監査等委員は委員として、監査室長はオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

③社外取締役

a) 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

本報告時点において、当社の社外取締役は4名であり、そのうち2名が監査等委員であります。

社外取締役モハメド・アル・ハマリは、I P I Cの副会長、また社外取締役カリファ・アル・ロマイシは、同社のダウストリーム・ディバーシファイド投資部門のディレクターを兼務しており、同社は、当社の主要株主の親会社です。

社外取締役 神野榮は、関西電力㈱の監査役を兼務しており、同社は当社グループと資本的关系、取引関係を有しております。

上記を除き、社外取締役と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

b) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めた経験があり、石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行すると判断しております。

社外取締役カリファ・アル・ロマイシは、I P I Cにおいてダウストリーム・ディバーシファイド投資部門のディレクターを務めるとともに、国内外においてエネルギー業界を中心に多くの企業の役員に就任した経験があり、社外取締役としての職務を適切に遂行すると判断しております。

社外取締役（監査等委員）神野榮は、関西電力㈱の取締役および監査役を経験しており、当社グループの属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行すると判断しております。また、同氏は関西電力㈱の常任監査役を勤めております。同社は当社の主要株主であり、当社グループは同社との間に石油製品の売買等の取引関係がありますが、独立性に影響を与えるおそれはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行すると判断しております。

社外取締役（監査等委員）宮本照雄は、東芝テック㈱にて国際部門や法務部門の要職を歴任し、その後、公益社団法人日本監査役協会にて代表専務理事・事務局長を務めるなど企業会計、企業統治に精通し、豊富な法的知識を有しており、当社グループの属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行すると判断しております。

当社は独立性基準を定めており、同基準に基づき社外取締役神野榮および宮本照雄の両氏が独立性を有していると判断しております。また、両氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、取締役の候補者の決定プロセスにおける透明性と客観性を確保することを目的として、過半数が独立社外取締役により構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、取締役の候補者案について審議し、取締役会への答申を行います。

c) 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、それぞれの見地から必要に応じ適宜発言を行うことにより業務執行の監督を行っております。

監査等委員は、会計監査人と四半期に1回および必要の都度会合を持ち、当社および子会社における業務執行状況ならびに財産の状況等に関する報告を受けると共に、相互の情報共有、意見交換を実施するなど緊密な連携を図っています。また、内部監査部門により月1回定期的に、あるいは必要の都度内部監査結果についての報告を受け、内部統制システムの適正性を評価すると共に、必要な追加監査および調査等について指示を行っております。

④ 役員の報酬等

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	202	110	79	13	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	20	20	—	—	1
社外役員	36	36	—	—	4

(注) 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の額には、平成27年12月15日をもって退任した取締役(監査等委員を除く)1名の在任中の報酬等が含まれております。

b) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く)の報酬等のうち基本報酬と賞与を合わせた金銭報酬は、平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会において年額5億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。)と決議されております。

取締役(監査等委員)の金銭報酬は、平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会において年額9千万円以内と決議されております。

定款の定めにより、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)および執行役員を対象とする株式報酬制度(期間:平成27年10月1日から平成30年3月31日で終了する事業年度まで)として当社が拠出する金員の上限を6億8千7百万円としております。

当社は、取締役の報酬の決定プロセスにおける透明性と客観性を確保することを目的として、過半数が独立社外取締役により構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、取締役の報酬制度について審議し、取締役会への答申を行います。監査等委員である取締役の報酬額は、会社法第361条第3項の定めに従い、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 5,966百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	1,833	業務提携政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,347	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,214	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	654	金融政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	552	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	108,300	147	金融政策による投資目的
大丸エナウイン(株)	42,500	32	営業政策による投資目的
富士興産(株)	75,320	31	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士小林雅彦氏、中村宏之氏、吉田幸司氏の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士16名、その他36名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—
連結子会社	202	1
計	245	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモエンジニアリング㈱及びCOSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は平成27年10月1日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っていません。
なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったコスモ石油㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第1期事業年度（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※4 60,972
受取手形及び売掛金	192,572
有価証券	30,000
商品及び製品	87,825
仕掛品	391
原材料及び貯蔵品	94,211
未収入金	28,709
繰延税金資産	3,812
その他	※4 17,954
貸倒引当金	△195
流動資産合計	516,254
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	129,074
油槽（純額）	32,693
機械装置及び運搬具（純額）	149,609
土地	※5 320,971
リース資産（純額）	761
建設仮勘定	53,586
その他（純額）	6,571
有形固定資産合計	※1, ※4 693,267
無形固定資産	
ソフトウェア	3,158
のれん	1,452
その他	42,812
無形固定資産合計	47,423
投資その他の資産	
投資有価証券	※2, ※4 112,040
長期貸付金	2,048
長期前払費用	7,986
退職給付に係る資産	1,738
生産物分与費用回収権	16,917
繰延税金資産	2,437
その他	9,330
貸倒引当金	△481
投資その他の資産合計	152,019
固定資産合計	892,710
繰延資産	
社債発行費	651
繰延資産合計	651
資産合計	1,409,615

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	115,803
短期借入金	※4 200,619
コマーシャル・ペーパー	12,000
未払金	94,582
未払揮発油税	93,788
未払法人税等	8,094
未払費用	3,716
賞与引当金	4,962
役員賞与引当金	293
繰延税金負債	52
事業構造改善引当金	4,534
その他	17,070
流動負債合計	555,519
固定負債	
社債	46,700
長期借入金	※4 497,831
繰延税金負債	31,202
再評価に係る繰延税金負債	※5 5,249
特別修繕引当金	15,078
事業構造改善引当金	1,171
環境対策引当金	3,416
退職給付に係る負債	9,586
役員報酬BIP信託引当金	41
その他	41,105
固定負債合計	651,384
負債合計	1,206,903
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	84,509
利益剰余金	259
自己株式	△1,223
株主資本合計	123,545
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,042
繰延ヘッジ損益	△1,601
土地再評価差額金	※5 △20,660
為替換算調整勘定	8,507
退職給付に係る調整累計額	△4,786
その他の包括利益累計額合計	△15,499
非支配株主持分	94,665
純資産合計	202,712
負債純資産合計	1,409,615

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,244,306
売上原価	※1, ※3 2,154,615
売上総利益	89,691
販売費及び一般管理費	※2, ※3 119,433
営業損失(△)	△29,742
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	1,322
持分法による投資利益	3,012
その他	4,778
営業外収益合計	9,280
営業外費用	
支払利息	12,758
その他	2,899
営業外費用合計	15,658
経常損失(△)	△36,121
特別利益	
固定資産売却益	※4 160
投資有価証券売却益	161
補助金収入	5,716
持分変動利益	1,565
負ののれん発生益	16,302
その他	※9 554
特別利益合計	24,460
特別損失	
固定資産売却損	※5 484
固定資産処分損	※6 6,189
減損損失	※7 6,241
投資有価証券評価損	692
事業構造改善費用	※8 6,923
訴訟関連損失	405
段階取得に係る差損	10,190
信託設定費用	1,010
特別損失合計	32,137
税金等調整前当期純損失(△)	△43,797
法人税、住民税及び事業税	13,293
法人税等調整額	△12,690
法人税等合計	602
当期純損失(△)	△44,400
非支配株主に帰属する当期純利益	5,829
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△50,230

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△44,400
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,154
繰延ヘッジ損益	△2,332
土地再評価差額金	193
為替換算調整勘定	△809
退職給付に係る調整額	△1,688
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,786
その他の包括利益合計	※1 △8,579
包括利益	△52,979
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△58,809
非支配株主に係る包括利益	5,829

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△50,230		△50,230
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		△0		0	△0
連結範囲の変動		340	△46	△9	284
株式交換による増減		△0		1	1
株式移転による増減	△67,246	67,202		44	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			490		490
土地再評価差額金の取崩			42,103		42,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△67,246	67,542	△7,682	△1,077	△8,465
当期末残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△50,230
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								△0
連結範囲の変動								284
株式交換による増減								1
株式移転による増減								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								490
土地再評価差額金の取崩			△42,103			△42,103		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△2,351	193	△2,060	△1,896	△8,579	54,339	45,759
当期変動額合計	△2,463	△2,351	△41,909	△2,060	△1,896	△50,682	54,339	△4,808
当期末残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,797
減価償却費	27,447
負ののれん償却額	△16,302
のれん償却額	730
減損損失	6,241
固定資産売却損益 (△は益)	324
事業構造改善費用	6,923
固定資産処分損益 (△は益)	6,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	692
補助金収入	△5,716
受取利息及び受取配当金	△1,489
支払利息	12,758
為替差損益 (△は益)	119
持分法による投資損益 (△は益)	△3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	234
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	753
売上債権の増減額 (△は増加)	53,968
生産物分与費用回収権の回収額	3,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,090
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,151
その他投資等の増減額 (△は増加)	860
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,171
段階取得に係る差損益 (△は益)	10,190
その他	△75
小計	53,849
利息及び配当金の受取額	2,154
利息の支払額	△13,490
事業構造改善費用の支払額	△5,107
補助金の受取額	4,978
信託設定費用の支払額	△1,010
法人税等の支払額	△22,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,427

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△976
投資有価証券の売却及び償還による収入	243
関係会社株式の取得による支出	△8,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 35,502
有形固定資産の取得による支出	△55,743
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,645
有形固定資産の売却による収入	1,243
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△16,126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,713
長期貸付けによる支出	△1,840
長期貸付金の回収による収入	1,074
定期預金の払戻による収入	14,193
定期預金の預入による支出	△100
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,138
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000
長期借入れによる収入	73,692
長期借入金の返済による支出	△45,165
社債の発行による収入	8,886
非支配株主への配当金の支払額	△1,578
その他	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,898
現金及び現金同等物の期首残高	80,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △9,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 89,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…42社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった丸善石油化学㈱は、当連結会計年度末において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、丸善石油化学㈱の子会社である京葉エチレン㈱を連結の範囲に含めております。ジクシス㈱(平成27年4月1日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更)は共同支配企業の形成に伴い、連結の範囲より除外しております。また、ジクシス㈱の子会社である四日市エルピージー基地㈱はジクシス㈱が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

丸善油化商事㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数…22社

主要な会社名

丸善油化商事㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数…10社

主要な会社名

合同石油開発㈱、ジクシス㈱

当連結会計年度より、ジクシス㈱は共同支配企業の形成に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

丸善石油化学㈱は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社42社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、連結子会社コスモ石油(株)が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、連結子会社コスモ石油プロパティサービス(株)の給油所建物については、主として過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)及び連結子会社丸善石油化学(株)については、これに加えて工場の製造設備に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社コスモ石油(株)が保有する製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応等に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度より賞与に関する規程を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を賞与引当金に計上しております。

⑥役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑦役員報酬BIP信託引当金

当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに一部の連結子会社の取締役(以下、当該役員等)において将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、当該役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎に計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- （通貨関連）
ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建債権債務
- （金利関連）
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- （商品関連）
ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引
ヘッジ対象…原油・製品売買取引
- ③ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額のものれんに関しては一括償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「生産物分与費用回収権」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④土地を信託財産とする信託受益権に関する会計処理

一部の連結子会社が保有する土地を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当科目に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は150百万円増加となり、税金等調整前当期純損失が490百万円増加し、資本剰余金が340百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「生産物分与費用回収権」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益で独立掲記しておりました「固定資産賃貸料」及び「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

平成27年6月23日開催のコスモ石油㈱第109回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び監査等委員を除く。以下「当社取締役等」という。）、コスモ石油㈱、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモエネルギー開発㈱の取締役（社外取締役を除く。以下「中核事業会社取締役」という。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することが決議されました。本制度は、中長期的な業績の向上と企業価値及び株主価値増大、株主との利益共有、報酬決定・評価プロセスの透明性、客観性の確保を基本方針とし、業績連動性を高めたものであります。

本制度を導入するにあたっては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめB I P信託により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて当社取締役等および中核事業会社取締役に交付するものです。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,111百万円及び680,000株であります。

(千葉製油所における共同事業)

当社の連結子会社であるコスモ石油㈱は、東燃ゼネラル石油㈱と京葉精製共同事業合同会社(以下、共同事業会社)を設立し、コスモ石油㈱千葉製油所と東燃ゼネラル石油㈱千葉製油所間のパイプライン建設に着手しております。パイプラインが完成し、共同事業会社へ精製設備を一元化したのちには、コスモ石油㈱が保有する第1常圧蒸留装置を廃棄することが最も合理的であるとの結論に至っており、また、当該廃棄により、エネルギー供給構造高度化法一次告示へ対応することになります。

この設備廃棄に伴って将来費用が発生することが見込まれますが、現時点では撤去すべき設備の範囲、発生時期及びコスモ石油㈱が負担する金額が確定していないため、これに伴う費用処理は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	974,787百万円

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,329百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	38,970

3 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4,996百万円
その他	1,541
計	6,538

(2) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

当連結会計年度(平成28年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第23回無担保社債	10,000

※4 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	17,951百万円
建物及び構築物	1,747
機械装置及び運搬具他	3,932
計	23,631

(2) 担保付債務

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(抵当権に係るもの)	
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	93百万円

(ロ) 工場財団以外

(1) 担保資産

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	123,200百万円
機械装置及び運搬具他	5,195
投資有価証券	77

(2) 担保付債務

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	37,494百万円

上記の土地には、長期借入金の担保として根質権20,991百万円が設定されております。

(3) 営業保証等として担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	53百万円
流動資産その他	1,895

上記のほか、担保に供している連結子会社株式

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結子会社株式	1,240百万円

※5 事業用土地の再評価

連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…連結子会社コスモ石油(株)の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△33,605百万円

6 財務制限条項

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

借入金のうち、112,473百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	4,043百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△2,953
たな卸資産評価損との相殺後の額	1,090

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注作業費	22,882百万円
給料	20,689
支払運賃	13,889
賃借料	11,360
減価償却費	6,200
退職給付費用	1,823

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,104百万円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	139百万円
建物及び構築物	7

※5 固定資産売却損の主な内訳

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	274百万円
土地	205

※6 固定資産処分損の主な内訳

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

建物及び構築物	775百万円
機械装置	525
工具器具備品	52
撤去費用	4,562

※7 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、元売事業に係る事業資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化等により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油事業	コスモ石油プロパティサービス(株)セルフピュア昭島営業所 (東京都昭島市) 他8件	土地 その他	234
遊休資産	コスモ石油(株)坂出物流基地 (香川県坂出市) 他54件	土地 その他	6,007
合計			6,241

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油事業	234 (内、土地106、その他127)
遊休資産	6,007 (内、土地3,867、その他2,140)

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※8 事業構造改善費用の主な内訳

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

製油所閉鎖に伴い発生する費用	971百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	5,951百万円

なお、「事業構造改善費用」には、事業構造改善引当金繰入額3,902百万円が含まれております。

※9 その他の特別利益の主な内訳

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ及び一部の連結子会社の過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れを連結損益計算書の特別利益に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ	388百万円
過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れ	150百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△1,573百万円
組替調整額	△1,035
税効果調整前	△2,609
税効果額	454
その他有価証券評価差額金	△2,154
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	1,023
組替調整額	△4,187
税効果調整前	△3,164
税効果額	831
繰延ヘッジ損益	△2,332
土地再評価差額金：	
税効果額	193
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△809
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△2,630
組替調整額	1,445
税効果調整前	△1,185
税効果額	△503
退職給付に係る調整額	△1,688
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,202
組替調整額	△182
資産の取得原価調整額	△400
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,786
その他の包括利益合計	△8,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	(注1) 84,770,508	(注2) 847,705,087	84,770,508
合計	847,705,087	84,770,508	847,705,087	84,770,508
自己株式				
普通株式	669,281	(注3) 754,790	(注4) 669,281	(注5) 754,790
合計	669,281	754,790	669,281	754,790

(注) 1 コスモ石油㈱が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加であります。

2 単独株式移転による減少であります。

3 役員報酬B I P信託口(B I P信託)による当社株式の取得が680,000株含まれており、また持分変動及び単元未満株式の買取により増加しております。

4 単独株式移転、株式交換及び単元未満株式の買増請求売渡による減少であります。

5 当連結会計年度末の自己株式数には、B I P信託が保有する自社株式が680,000株含まれております。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,390	40	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が保有する自己株式に対する配当金額 27百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	60,972百万円
有価証券勘定	30,000
計	90,972
使途制限付信託預金	△1,553
現金及び現金同等物	89,418

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに丸善石油化学㈱、京葉エチレン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)の関係は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
流動資産	145,947百万円
固定資産	79,225
流動負債	△88,639
固定負債	△28,802
負ののれん	△16,302
段階取得に係る差損	10,190
非支配株主持分及び 過年度取得親会社持分等	△94,585
新規連結子会社株式の取得価額	7,033
取得価額のうち未払額	△6,200
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△36,349
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	35,516

なお、当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

※3 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

ジクシス㈱(平成27年4月1日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更)及び四日市エルピージー基地㈱が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
流動資産(除く現金及び現金同等物)	22,187百万円
固定資産	8,533
流動負債	△20,325
固定負債	△2,108
純資産	△17,533
差引：連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△9,245

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の主な用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動のリスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引及びスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は相手先を信用力の高い大手銀行、商社、石油会社等に限定しており、信用リスクは低いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利、原油価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジするために商品先物取引及びスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	60,972	60,972	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,572	192,572	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	53	57	3
その他有価証券	49,720	49,720	—
(4) 未収入金	28,709	28,709	—
資産計	332,029	332,032	3
(1) 支払手形及び買掛金	115,803	115,803	—
(2) 短期借入金	200,619	200,619	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(4) 未払金	94,582	94,582	—
(5) 未払揮発油税	93,788	93,788	—
(6) 未払法人税等	8,094	8,094	—
(7) 社債	46,700	48,237	1,537
(8) 長期借入金	497,831	509,610	11,778
負債計	1,069,420	1,082,737	13,316
デリバティブ取引(*)	(2,034)	(2,034)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払金、(5)未払揮発油税並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(8)参照）

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	92,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について668百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,972	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,572	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
譲渡性預金	30,000	—	—	—
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	54	—	—
未収入金	28,709	—	—	—
合計	312,254	54	—	—

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	133,976	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	26,000	20,700
長期借入金	66,643	95,850	105,155	80,957	32,539	183,328
合計	212,619	95,850	105,155	80,957	58,539	204,028

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	54	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3	2	△0
合計	53	57	3

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	16,078	9,649	6,428
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,078	9,649	6,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,431	4,335	△903
② 債券	—	—	—
③ その他	30,210	30,210	—
小計	33,642	34,545	△903
合計	49,720	44,195	5,525

3 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	231	161	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	231	161	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について692百万円(その他有価証券の株式681百万円、関連会社株式10百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	71,026	—	△573	△573
	売建 米ドル	19,857	—	110	110

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	71	58	△4	7

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	売建	2	—	△0	△0
	買建	9	—	△0	△0
	製品先物取引				
	買建	5	—	—	—

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,568	1,306	1,069

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	315,670	283,914	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	60,000	60,000	△1,499

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引 買建	予定取引	50	—	△1
	原油スワップ取引 固定買・変動売 固定売・変動買	予定取引	9,444	—	△530
			8,790	—	△482
	製品スワップ取引 固定買・変動売 固定売・変動買	予定取引	5,675	—	△39
7,490			—	△83	

(注) 時価の算定方法

原油先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「ブラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

製品スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「ブラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。なお一部の確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されております。また一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、確定給付制度の注記に含めております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,255百万円
勤務費用	1,560
利息費用	367
数理計算上の差異の発生額	270
退職給付の支払額	△5,256
新規連結による増加額	5,396
その他	△100
退職給付債務の期末残高	44,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	33,421百万円
期待運用収益	1,182
数理計算上の差異の発生額	△2,596
事業主からの拠出額	1,879
退職給付の支払額	△4,604
新規連結による増加額	7,135
その他	225
年金資産の期末残高	36,644

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,553百万円
年金資産	△36,644
	5,909
非積立型制度の退職給付債務	1,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,848
退職給付に係る負債	9,586
退職給付に係る資産	△1,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,848

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,560百万円
利息費用	367
期待運用収益	△1,182
数理計算上の差異の費用処理額	1,901
過去勤務費用の費用処理額	△210
その他	△235
確定給付制度に係る退職給付費用	2,200

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	210百万円
数理計算上の差異	974
合 計	1,185

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△318百万円
未認識数理計算上の差異	4,507
合 計	4,189

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37.0%
株式	47.0
その他	16.0
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度26.9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%～1.2%
長期期待運用収益率	1.0%～4.0%

3 確定拠出制度

一部の国内連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度438百万円であります。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社における複数事業主制度への要拠出額は、当連結会計年度72百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,592百万円
事業構造改善引当金	1,392
未払事業税	652
繰越欠損金	591
廃棄物処分費	426
たな卸資産未実現損益	373
その他	1,948
繰延税金資産小計	6,977
評価性引当額	△2,623
繰延税金資産合計	4,353
繰延税金負債との相殺	△541
繰延税金資産の純額	3,812
(繰延税金負債)	
たな卸資産	△320
探鉱準備金	△240
その他	△33
繰延税金負債合計	△593
繰延税金資産との相殺	541
繰延税金負債の純額	△52
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	104,045
その他	41,458
繰延税金資産小計	145,504
評価性引当額	△131,928
繰延税金資産合計	13,575
繰延税金負債との相殺	△11,137
繰延税金資産の純額	2,437
(繰延税金負債)	
外国法人税計算上の償却差額	△25,598
資産除去費用	△5,496
その他	△11,245
繰延税金負債合計	△42,340
繰延税金資産との相殺	11,137
繰延税金負債の純額	△31,202
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	
再評価に係る繰延税金資産	10,353
評価性引当額	△10,353
再評価に係る繰延税金資産合計	-
再評価に係る繰延税金負債	△5,249
再評価に係る繰延税金負債の純額	△5,249

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更等により、当連結会計年度末の流動資産の繰延税金資産が88百万円、流動負債の繰延税金負債が4百万円、固定資産の繰延税金資産が629百万円、固定負債の繰延税金負債が921百万円、再評価に係る繰延税金負債が285百万円、それぞれ減少しており、負ののれん発生益は119百万円、法人税等調整額は24百万円、その他有価証券評価差額金は105百万円、退職給付に係る調整累計額は7百万円、土地再評価差額金は285百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸善石油化学㈱

事業の内容 石油化学製品の製造・販売及び付帯業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が丸善石油化学㈱を連結子会社化することにより、石油精製事業と石油化学事業の一体運営を進め、各事業の競争力強化を図ることができると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年3月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 43.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 8.8%

取得後の議決権比率 52.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、丸善石油化学㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年3月31日としているため、連結財務諸表には、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた丸善石油化学㈱の株式の時価 29,487百万円

企業結合日に追加取得した丸善石油化学㈱の株式の時価 7,033百万円

被取得企業の取得原価 36,520百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 36,520百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 46,710百万円

差額(段階取得に係る差損) 10,190百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 150百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び原因

(1) 負ののれん発生益の金額 16,302百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 145,947百万円

固定資産 79,225百万円

資産合計 225,173百万円

流動負債 88,639百万円

固定負債 28,802百万円

負債合計 117,441百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高 194,329百万円

経常利益 9,246百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(現物出資による株式取得)

共通支配下の取引等

平成28年1月1日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱の貸付金を種類株式で引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスモ石油㈱

その事業の内容：石油製品の製造・販売及び付帯業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、同社の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	120,000百万円
取得原価		120,000百万円

(グループ会社管理事業の会社分割)

共通支配下の取引等

平成28年1月1日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、コスモ石油㈱の完全親会社として設立されました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、コスモ石油㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、以下の目的を以てコスモエネルギーホールディングス㈱を設立し、持株会社体制へ移行しました。

① 事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

② グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③ 事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を追求します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（吸収分割を用いた販売関連事業の承継）

共通支配下の取引等

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、平成27年10月1日にコスモ石油㈱の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油マーケティング㈱に、またコスモ石油㈱のサービスステーション（以下「SS」といいます。）に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

① コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称 燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容 石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

② コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称 SSに係る資産管理事業

事業の内容 SS資産の賃貸借及び固定資産管理

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

本取引は、持株会社体制における中核3社の1つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、SSに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(LPガス元売事業統合契約の締結)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 LPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス（昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立）を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コスモ石油㈱を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、コスモ石油㈱と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、コスモ石油㈱を吸収分割会社とする吸収分割は、平成26年8月5日に締結したLPガス元売事業統合契約に従い事前準備行為として実施した平成26年9月17日付のコスモ石油ガス㈱の増資引受と、一体の取引として会計処理しております。当該企業結合の結果、当社（企業結合時はコスモ石油㈱）、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、当社（企業結合時はコスモ石油㈱）の持分法適用関連会社としております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・利権協定効力発生に伴う廃山義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.183%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	10,537百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	828
新規連結による増加額	239
時の経過による調整額	204
資産除去債務の履行による減少額	△217
その他増減額（△は減少）	93
期末残高	11,685

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,440百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除売却損益は△341百万円（特別損益に計上）、減損損失は5,978百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	34,460
	期中増減額	81
	期末残高	34,541
期末時価		35,771

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増減額は賃貸等不動産化等による増加（8,815百万円）であり、主な減少額は減損による減少（5,978百万円）であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。
- また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,177,077	20,222	22,661	24,345	—	2,244,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,587	27,908	33,146	47,104	△151,746	—
計	2,220,664	48,131	55,807	71,449	△151,746	2,244,306
セグメント利益又は損失(△)	△62,807	4,115	18,637	3,508	424	△36,121
その他の項目						
減価償却費	19,103	802	6,210	1,893	△562	27,447
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
受取利息	421	—	93	14	△363	167
支払利息	12,093	110	541	375	△363	12,758
持分法投資利益又は損失(△)	△3,426	5,795	567	75	—	3,012

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額424百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,319百万円、セグメント間取引消去57百万円、たな卸資産の調整額361百万円、固定資産の調整額△1,313百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,002,260	101,854	140,192	2,244,306

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東	その他	計
620,438	72,814	15	693,267

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス(株)	302,640	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,049	—	191	—	—	6,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,390	—	—	61	—	1,452

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

石油化学事業において、16,302百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、丸善石油化学(株)を連結子会社化したことによるものです。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役専務 執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役専務 執行役員 コスモ石油エコ カード基金理事 長	寄付	25	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△594.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(当連結会計年度680千株)。また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(当連結会計年度261千株)。
- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△50,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△50,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモエネルギーホールディングス(株)	第24回無担保社債	平成24年 8月28日	20,000	1.260	無担保	平成32年 8月28日
コスモエネルギーホールディングス(株)	第25回無担保社債	平成25年 9月30日	10,000	1.145	無担保	平成33年 9月30日
コスモエネルギーホールディングス(株)	第26回無担保社債	平成26年 2月25日	7,700	1.260	無担保	平成34年 2月25日
コスモエネルギーホールディングス(株)	第27回無担保社債	平成27年 10月1日	3,000	1.340	無担保	平成37年 10月1日
カタール石油開発(株)	第1回無担保社債	平成27年 12月24日	6,000	0.800	無担保	平成32年 12月24日
合計	-	-	46,700	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	26,000

2 コスモエネルギーホールディングス(株)の第24回、第25回、第26回、第27回無担保社債は、連結子会社コスモ石油(株)より移管されたものであります。

3 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第23回無担保社債	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,976	0.325	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,643	1.201	-
1年以内に返済予定のリース債務	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	497,831	1.293	平成29年～平成87年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	585	-	平成29年～平成44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	12,000	0.108	-
合計	711,110	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	95,850	105,155	80,957	32,539
リース債務	61	52	48	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,731,461	2,244,306
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△33,379	△43,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	△48,600	△50,230
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△574.70	△594.85

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△369.04	△19.39

(注) 当社は、平成27年10月1日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期報告書を提出しておらず、同四半期連結累計期間及び同四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,024
短期貸付金	4
関係会社短期貸付金	145,996
未収入金	16,276
繰延税金資産	308
その他	650
流動資産合計	179,260
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	381
車両運搬具	9
工具、器具及び備品	78
土地	123,200
建設仮勘定	14
有形固定資産合計	*1 123,683
無形固定資産	
ソフトウェア	545
その他	16
無形固定資産合計	562
投資その他の資産	
投資有価証券	7,864
関係会社株式	185,658
関係会社長期貸付金	172,228
長期差入保証金	588
繰延税金資産	382
その他	890
貸倒引当金	△751
投資その他の資産合計	366,861
固定資産合計	491,108
資産合計	670,368

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
コマーシャル・ペーパー	12,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 54,366
未払金	6,905
未払法人税等	462
預り金	33,163
賞与引当金	466
役員賞与引当金	81
その他	1,622
流動負債合計	109,067
固定負債	
社債	40,700
長期借入金	※1 442,868
長期預り金	4
役員報酬BIP信託引当金	20
その他	7,104
固定負債合計	490,697
負債合計	599,764
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,055
資本剰余金合計	22,055
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	10,628
利益剰余金合計	10,628
自己株式	△1,113
株主資本合計	71,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	72
繰延ヘッジ損益	△1,040
評価・換算差額等合計	△967
純資産合計	70,604
負債純資産合計	670,368

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	3,400
グループ運営収入	4,503
不動産賃貸収入	1,082
営業収益合計	※2 8,986
一般管理費	※1 3,698
営業利益	5,287
営業外収益	
受取利息	5,351
為替差益	3
その他	36
営業外収益合計	5,391
営業外費用	
支払利息	5,509
その他	439
営業外費用合計	5,948
経常利益	4,730
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	6,396
特別利益合計	6,396
特別損失	
固定資産処分損	4
投資有価証券評価損	102
特別損失合計	107
税引前当期純利益	11,019
法人税、住民税及び事業税	708
法人税等調整額	△318
法人税等合計	390
当期純利益	10,628

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額								
株式移転による増加	40,000	10,000	12,055	22,055				62,055
当期純利益					10,628	10,628		10,628
自己株式の取得							△1,113	△1,113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571
当期末残高	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
株式移転による増加				62,055
当期純利益				10,628
自己株式の取得				△1,113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	△1,040	△967	△967
当期変動額合計	72	△1,040	△967	70,604
当期末残高	72	△1,040	△967	70,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）及び執行役員において将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、当該取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込み額を基礎に計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8 匿名組合出資の会計処理

当社は匿名組合出資を行っており、当社の子会社であるCEAM合同会社が匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は営業者に帰属しますが、当該匿名組合は、実質的に当社の計算で営業されていることから、財務諸表においては当該匿名組合の全ての財産及び損益を総額で表示することとし、当該匿名組合の財産である製油所土地を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保資産

	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	123,200百万円

(2) 担保付債務

	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでお ります。)	22,160百万円

上記の有形固定資産には、長期借入金の担保として根質権20,991百万円が設定されております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
コスモ石油㈱	51,362百万円
アブダビ石油㈱	15,650
Cosmo Oil (UK) Plc.	15,346
その他	21,018
計	103,377

(2) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

当事業年度(平成28年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第23回無担保社債	10,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,942百万円
長期金銭債権	751
短期金銭債務	38,033
長期金銭債務	5

4 財務制限条項

当事業年度
(平成28年3月31日)

借入金のうち、74,700百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

< 当社の財務制限条項 >

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	593百万円
賞与引当金繰入額	466
外注作業費	521
給料	490
租税課金	360

※2 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	5,586百万円
営業取引以外の取引高	6,231

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式177,564百万円、関連会社株式8,094百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	169百万円
未払事業税等	117
その他	21
繰延税金資産合計	308
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産・負債の純額	308
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	1,427
繰延ヘッジ損益	459
その他	331
繰延税金資産小計	2,217
評価性引当額	△1,752
繰延税金資産合計	465
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△45
その他	△37
繰延税金負債合計	△82
繰延税金資産・負債の純額	382

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.20
抱合せ株式消滅差益	△19.19
その他	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.54

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更等により、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が14百万円、固定資産の繰延税金資産が20百万円、繰延ヘッジ損益は24百万円、それぞれ減少しており、法人税等調整額は12百万円、その他有価証券評価差額金は2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(グループ会社管理事業の会社分割)

連結財務諸表の注記事項における(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(現物出資による株式取得)

連結財務諸表の注記事項における(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(単独株式移転による持株会社の設立)

連結財務諸表の注記事項における(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	-	386	-	5	381	38
	車両運搬具	-	10	-	0	9	6
	工具、器具及び備品	-	85	3	4	78	327
	土地	-	123,200	-	-	123,200	-
	建設仮勘定	-	367	353	-	14	-
	計	-	124,050	356	9	123,683	371
無形固定資産	ソフトウェア	-	586	-	40	545	8,553
	その他	-	16	-	-	16	1
	計	-	603	-	40	562	8,554

(注) 1 「当期増加額」のうち会社分割による資産移管は次のとおりであります。

有形固定資産	建物及び構築物	375百万円
	車両運搬具	10百万円
	工具、器具及び備品	77百万円
	建設仮勘定	284百万円
無形固定資産	ソフトウェア	253百万円
	その他	16百万円

2 土地の「当期増加額」は、CEAM合同会社がコスモ石油(株)より譲り受けた製油所土地を信託財産とする信託受益権であり、CEAM合同会社との匿名組合契約書にもとづく匿名組合出資について、当該匿名組合の財産を財務諸表に含め、総額にて表示していることによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	751	-	751
賞与引当金	-	466	-	466
役員賞与引当金	-	81	-	81
役員報酬BIP信託引当金	-	20	-	20

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、会社分割によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったコスモ石油(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

(コスモ石油株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※4 95,171
受取手形及び売掛金	202,469
商品及び製品	131,430
仕掛品	273
原材料及び貯蔵品	125,086
未収入金	36,073
繰延税金資産	7,920
その他	※4 23,265
貸倒引当金	△113
流動資産合計	621,578
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	109,306
油槽（純額）	28,954
機械装置及び運搬具（純額）	141,943
土地	※5 310,040
リース資産（純額）	506
建設仮勘定	18,708
その他（純額）	5,973
有形固定資産合計	※1, ※4 615,432
無形固定資産	
ソフトウェア	2,692
のれん	2,183
その他	44,584
無形固定資産合計	49,459
投資その他の資産	
投資有価証券	※2, ※4 118,788
長期貸付金	1,359
長期前払費用	2,716
繰延税金資産	2,779
その他	16,592
貸倒引当金	△583
投資その他の資産合計	141,653
固定資産合計	806,545
繰延資産	
社債発行費	504
繰延資産合計	504
資産合計	1,428,628

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		182,417
短期借入金	※4	179,512
未払金		100,529
未払揮発油税		97,786
未払法人税等		11,234
未払費用		8,828
繰延税金負債		39
事業構造改善引当金		2,705
その他		20,807
流動負債合計		603,860
固定負債		
社債		37,700
長期借入金	※4	475,659
繰延税金負債		25,517
再評価に係る繰延税金負債	※5	26,981
特別修繕引当金		10,090
事業構造改善引当金		566
環境対策引当金		3,748
退職給付に係る負債		8,833
その他		28,148
固定負債合計		617,247
負債合計		1,221,107
純資産の部		
株主資本		
資本金		107,246
資本剰余金		16,967
利益剰余金		7,942
自己株式		△145
株主資本合計		132,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		5,505
繰延ヘッジ損益		749
土地再評価差額金	※5	21,249
為替換算調整勘定		10,568
退職給付に係る調整累計額		△2,890
その他の包括利益累計額合計		35,183
少数株主持分		40,326
純資産合計		207,520
負債純資産合計		1,428,628

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,035,818
売上原価	※1, ※3 2,944,919
売上総利益	90,899
販売費及び一般管理費	※2, ※3 129,346
営業損失(△)	△38,447
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	649
固定資産賃貸料	969
負ののれん償却額	1,127
持分法による投資利益	29
スクラップ売却益	989
その他	3,729
営業外収益合計	7,729
営業外費用	
支払利息	12,778
為替差損	801
その他	5,343
営業外費用合計	18,922
経常損失(△)	△49,640
特別利益	
固定資産売却益	※4 586
投資有価証券売却益	184
関係会社株式売却益	14,319
補助金収入	4,358
特別利益合計	19,449
特別損失	
固定資産売却損	※5 512
固定資産処分損	※6 4,962
減損損失	※7 2,843
投資有価証券評価損	157
事業構造改善費用	※8 4,901
その他	※9 1,030
特別損失合計	14,407
税金等調整前当期純損失(△)	△44,599
法人税、住民税及び事業税	34,474
法人税等調整額	△4,655
法人税等合計	29,818
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△74,417
少数株主利益	3,311
当期純損失(△)	△77,729

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△74,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,116
繰延ヘッジ損益	△613
土地再評価差額金	2,152
為替換算調整勘定	2,206
退職給付に係る調整額	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額	3,169
その他の包括利益合計	※1 14,666
包括利益	△59,751
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△63,083
少数株主に係る包括利益	3,332

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531
会計方針の変更による累積的影響額			72		72
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	16,967	87,534	△143	211,604
当期変動額					
剰余金の配当			△1,694		△1,694
当期純損失(△)			△77,729		△77,729
土地再評価差額金の取崩			△167		△167
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△79,591	△2	△79,593
当期末残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142
会計方針の変更による累積的影響額							0	72
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,215	261,215
当期変動額								
剰余金の配当								△1,694
当期純損失(△)								△77,729
土地再評価差額金の取崩			167			167		－
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	△622	2,152	4,749	5,722	14,619	11,111	25,731
当期変動額合計	2,618	△622	2,319	4,749	5,722	14,787	11,111	△53,694
当期末残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△44,599
減価償却費	26,880
負ののれん償却額	△1,127
のれん償却額	730
減損損失	2,843
固定資産売却損益 (△は益)	△73
事業構造改善費用	4,901
固定資産処分損益 (△は益)	4,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	157
補助金収入	△4,358
受取利息及び受取配当金	△884
支払利息	12,778
為替差損益 (△は益)	△2,201
持分法による投資損益 (△は益)	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	462
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,078
売上債権の増減額 (△は増加)	60,053
生産物分与費用回収権の回収額	5,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,425
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,679
その他投資等の増減額 (△は増加)	500
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	113
その他	2,188
小計	198,401
利息及び配当金の受取額	1,820
利息の支払額	△12,830
事業構造改善費用の支払額	△4,886
補助金の受取額	4,321
法人税等の支払額	△23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,384

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	12
投資有価証券の取得による支出	△2,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,306
関係会社株式の取得による支出	△851
関係会社株式の売却及び清算による収入	23,372
有形固定資産の取得による支出	△48,430
有形固定資産の処分に伴う支出	△3,998
有形固定資産の売却による収入	3,639
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△14,086
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△442
子会社の自己株式の取得による支出	△1,080
長期貸付けによる支出	△413
長期貸付金の回収による収入	408
定期預金の払戻による収入	65,365
定期預金の預入による支出	△58,704
その他	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,005
長期借入れによる収入	67,490
長期借入金の返済による支出	△90,292
社債の償還による支出	△55,150
配当金の支払額	△1,694
少数株主への配当金の支払額	△68
その他	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,514
現金及び現金同等物の期首残高	123,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,765

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…39社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

コスモアブダビエネルギー開発㈱は、当連結会計年度において、会社分割により子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、波崎ウインドファーム㈱をエコ・パワー㈱が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…16社

主要な会社名

東北コスモガス㈱

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、㈱五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞棧橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモエネルギー開発㈱の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

（金利関連）

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

（商品関連）

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	746,401百万円

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,095百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	20,944

3 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	8,275百万円
その他	1,319
計	9,594

(2) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

※4 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	228,402百万円
建物及び構築物	38,863
機械装置及び運搬具他	66,985
計	334,251

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
(抵当権に係るもの)	
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	27,461百万円
(根抵当権に係るもの)	
銀行取引に係る債務	20,995

(ロ) 工場財団以外

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具他	4,214百万円
投資有価証券	79
(2) 担保付債務	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	16,423百万円
(3) 営業保証等として担保に供している資産	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	53百万円
流動資産その他	918
上記のほか、担保に供している連結子会社株式	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社株式	1,240百万円

※5 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△85,832百万円

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

借入金のうち、102,161百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	2,953百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△3,118
たな卸資産評価損との相殺後の額	△165

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
外注作業費	24,657百万円
給料	22,193
支払運賃	14,775
賃借料	11,030
減価償却費	6,412
退職給付費用	2,248
貸倒引当金繰入額	99

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	3,077百万円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	547百万円
建物及び構築物	36

※5 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	332百万円
建物及び構築物	129

※6 固定資産処分損の主な内訳

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

建物及び構築物	535百万円
機械装置	387
工具器具備品	41
撤去費用	3,810

※7 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化等により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油事業	コスモ石油(株)Aspect城野SS (福岡県北九州市小倉北区) 他22件	土地 その他	458
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	2,258
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市長田区) 他39件	土地 その他	126
合計			2,843

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油事業 458 (内、土地 293、その他 165)

石油開発事業 2,258

遊休資産 126 (内、土地 91、その他 35)

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算出しております。

石油開発事業については、オーストラリアの一部の鉱区について探鉱活動を終了し、同鉱区より撤退することとしたため、減損損失を計上することといたしました。当該資産の回収可能価額については、資産価値を零として評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※8 事業構造改善費用の主な内訳

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

製油所閉鎖に伴い発生する費用	1,211百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	3,690百万円

なお、「事業構造改善費用」には、事業構造改善引当金繰入額1,211百万円が含まれております。

※9 その他の特別損失の主な内訳

当社の油槽所閉鎖に伴う損失及び一部連結子会社が加入する厚生年金基金解散に伴う費用を、連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

油槽所閉鎖に伴う損失	632百万円
厚生年金基金解散に伴う費用	397百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,833百万円
組替調整額	△15
税効果調整前	2,818
税効果額	△702
その他有価証券評価差額金	2,116
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△822
組替調整額	238
税効果調整前	△583
税効果額	△29
繰延ヘッジ損益	△613
土地再評価差額金：	
税効果額	2,152
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,206
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	3,248
組替調整額	1,954
税効果調整前	5,203
税効果額	432
退職給付に係る調整額	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	3,488
組替調整額	△96
資産の取得原価調整額	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	3,169
その他の包括利益合計	14,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式 (注)	656,817	12,964	500	669,281
合計	656,817	12,964	500	669,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	95,171百万円
流動資産「その他」勘定 (有価証券)	—
計	95,171
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,405
現金及び現金同等物	80,765

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動のリスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引及びスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は相手先を信用力の高い大手銀行、商社、石油会社等に限定しており、信用リスクは低いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利、原油価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジするために商品先物取引及びスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	95,171	95,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	202,469	202,469	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	53	57	3
その他有価証券	18,144	18,144	—
(4) 未収入金	36,073	36,073	—
資産計	351,913	351,916	3
(1) 支払手形及び買掛金	182,417	182,417	—
(2) 短期借入金	179,512	179,512	—
(3) 未払金	100,529	100,529	—
(4) 未払揮発油税	97,786	97,786	—
(5) 未払法人税等	11,234	11,234	—
(6) 社債	37,700	38,216	516
(7) 長期借入金	475,659	483,868	8,209
負債計	1,084,840	1,093,566	8,726
デリバティブ取引(*)	2,589	2,589	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	100,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について157百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	202,469	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	6	48	—
未収入金	36,073	—	—	—
合計	333,714	6	48	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	134,504	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	37,700
長期借入金	45,008	61,422	89,206	100,806	78,627	145,596
合計	179,512	61,422	89,206	100,806	78,627	183,296

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	47	51	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6	5	△0
合計	53	57	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	16,899	10,707	6,191
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,899	10,707	6,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	963	1,016	△52
② 債券	—	—	—
③ その他	281	313	△31
小計	1,245	1,329	△83
合計	18,144	12,037	6,107

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	275	184
② 債券	—	—
③ その他	—	—
合計	275	184

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	135,475	—	917	917
	売建 米ドル	22,951	—	△60	△60

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	237	179	△12	15

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	買建	192	—	△0	△0
	製品先物取引				
	売建	152	—	△1	△1
	買建	169	—	2	2
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 固定買・変動売	37	—	△15	△27

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6,092	3,222	2,673
	売建 米ドル		2	-	△0

(注) 時価の算定方法
直物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	322,680	308,017	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	60,000	60,000	△728

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引 売建	予定取引	6,884	-	385
	買建		7,269	-	△425
	製品先物取引 売建	予定取引	1,157	-	△111
	買建		1,880	-	△16
	原油スワップ取引 固定買・変動売	予定取引	360	-	△17

(注) 時価の算定方法
原油先物取引…マグローヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。
製品先物取引…取引先から提示された価格を基準に算出しております。
原油スワップ取引…マグローヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。なお一部の確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されております。また一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、確定給付制度の注記に含めております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,706百万円
会計方針の変更による累積的影響額	173
会計方針の変更を反映した期首残高	44,880
勤務費用	1,969
利息費用	407
数理計算上の差異の発生額	128
退職給付の支払額	△5,399
その他	269
退職給付債務の期末残高	42,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	31,712百万円
期待運用収益	1,081
数理計算上の差異の発生額	3,376
事業主からの拠出額	2,461
退職給付の支払額	△5,017
その他	△193
年金資産の期末残高	33,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,438百万円
年金資産	△33,421
	7,016
非積立型制度の退職給付債務	1,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,833
退職給付に係る負債	8,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,833

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,969百万円
利息費用	407
期待運用収益	△1,081
数理計算上の差異の費用処理額	2,165
過去勤務費用の費用処理額	△210
その他	422
確定給付制度に係る退職給付費用	3,672

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	210百万円
数理計算上の差異	△5,414
合 計	△5,203

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△528百万円
未認識数理計算上の差異	4,242
合 計	3,713

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35.2%
株式	52.4
その他	12.4
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度32.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%～1.2%
長期期待運用収益率	2.0%～4.0%

3 確定拠出制度

当社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度270百万円であります。

4 複数事業主制度

一部国内連結子会社における複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	3,774百万円
賞与引当金	1,407
事業構造改善引当金	888
未払事業税	593
たな卸資産未実現損益	414
未払金	322
その他	2,763
繰延税金資産小計	10,163
評価性引当額	△1,094
繰延税金資産合計	9,068
繰延税金負債との相殺	△1,148
繰延税金資産の純額	7,920
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	△859
その他	△328
繰延税金負債合計	△1,187
繰延税金資産との相殺	1,148
繰延税金負債の純額	△39
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	89,580
その他	34,212
繰延税金資産小計	123,793
評価性引当額	△111,389
繰延税金資産合計	12,404
繰延税金負債との相殺	△9,624
繰延税金資産の純額	2,779
(繰延税金負債)	
外国法人税計算上の償却差額	△23,881
その他	△11,260
繰延税金負債合計	△35,142
繰延税金資産との相殺	9,624
繰延税金負債の純額	△25,517
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	
再評価に係る繰延税金資産	10,791
評価性引当額	△10,791
再評価に係る繰延税金資産合計	-
再評価に係る繰延税金負債	△26,981
再評価に係る繰延税金負債の純額	△26,981

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失であるため、 記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.85%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.08%となります。

この税率変更等により、前連結会計年度末の流動資産の繰延税金資産が1,178百万円、流動負債の繰延税金負債が0百万円、固定資産の繰延税金資産が302百万円、固定負債の繰延税金負債が431百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,152百万円、退職給付に係る調整累計額は39百万円、それぞれ減少しており、法人税等調整額は1,219百万円、その他有価証券評価差額金は143百万円、繰延ヘッジ損益は66百万円、土地再評価差額金は2,152百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業

事業の内容 アブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理、アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画及び遂行、当該事業の内容に付帯する一切の業務

（2）企業結合日

平成26年11月28日

（3）企業結合の法的形式

コスモエネルギー開発㈱を分割会社、コスモアブダビエネルギー開発㈱を承継会社とする新設分割

（4）結合後企業の名称

コスモアブダビエネルギー開発㈱（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業を分割し、アブダビでの石油ビジネスの一層の拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・利権協定効力発生に伴う廃山義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.242%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	10,011百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	625
時の経過による調整額	195
資産除去債務の履行による減少額	△292
その他増減額 (△は減少)	△3
期末残高	10,537

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,712百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は△299百万円(特別損益に計上)、減損損失は270百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	31,433
期中増減額	3,026
期末残高	34,460
期末時価	36,373

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は賃貸等不動産化等による増加(7,756百万円)であり、主な減少額は売却による減少(3,149百万円)であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,943,933	20,839	46,109	24,936	—	3,035,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,031	34,231	36,238	50,747	△174,249	—
計	2,996,965	55,070	82,348	75,683	△174,249	3,035,818
セグメント利益又は損失(△)	△93,463	△7,623	47,538	4,423	△514	△49,640
その他の項目						
減価償却費	19,336	825	5,733	1,510	△525	26,880
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
負ののれんの償却額	—	—	—	1,127	—	1,127
受取利息	172	0	64	26	△29	234
支払利息	12,013	0	506	286	△29	12,778
持分法投資利益又は損失(△)	235	△5,024	4,808	10	—	29

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△514百万円には、セグメント間取引消去45百万円、たな卸資産の調整額45百万円、固定資産の調整額△605百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。

関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,653,982	137,210	244,625	3,035,818

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス(株)	327,702	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	585	—	2,258	—	—	2,843

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,086	—	—	96	—	2,183

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 役員の兼任	石油化学原料の販売 (注1)	261,322	受取手形及び売掛金	13,966

(注) 1 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 「議決権等の所有・被所有割合」欄の(内書)には、間接所有の割合を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	被所有 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	35	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	CEPSA International B.V. (注2)	オランダ	千US\$ 5,599	総合石油事業	-	(注3)	関係会社株式の売却 (注1)	23,764	-	-
							関係会社株式売却益 (注1)	14,318	-	-

(注) 1 関係会社株式の売却は、独立した第三者に依頼した価格算定を参考として、決定しております。

2 CEPSA International B.V.は、当社のその他の関係会社であるI P I Cの100%子会社である、CEPSA社の100%子会社であります。

3 関連当事者との関係は、以下の通りであります。

当社とCEPSA社との間で締結している石油関連事業に関する戦略的包括提携合意契約に基づく、コスモアブダビエネルギー開発㈱とアブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理及びアラブ首長国連邦アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画・遂行

4 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 役員の兼任	石油化学原料の販売 (注1)	7,043	受取手形及び売掛金	1,382

- (注) 1 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3 「議決権等の所有・被所有割合」欄の(内書)には、間接所有の割合を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	11	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	合同石油開発㈱
	前連結会計年度
流動資産合計	34,034
固定資産合計	3,324
流動負債合計	10,384
固定負債合計	160
純資産合計	26,812
売上高	49,184
税引前当期純利益金額	30,091
当期純利益金額	11,925

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	197.39円
1株当たり当期純損失金額(△)	△91.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△77,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△77,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,043

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(持株会社体制移行に関する取締役会決議)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、当社単独による株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「コスモエネルギーホールディングス(株)」(以下「持株会社」といいます。)を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行は関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施する予定です。

1. 目的

当社グループは、以下の目的を以て持株会社体制へ移行します。

①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。

持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)を追求します。

なお、本持株会社体制への移行は、平成27年6月23日開催の定時株主総会で承認されました。本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社(完全親会社)の株式について東京証券取引所への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(株式移転効力発生日)である平成27年10月1日を予定しております。

2. 持株会社体制への移行方法及び今後の予定

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

(ステップ1)

平成27年10月1日(予定)を期日とする本株式移転による持株会社を設立することによって、当社は持株会社の完全子会社となります。併せて当社のサービスステーションを中心とした販売関連事業を、吸収分割方式にて当社子会社の販売準備会社に承継し、コスモ石油マーケティング(株)を発足(平成27年10月1日予定)いたします。なお、持株会社の機関設計は、ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社といたします。

(ステップ2)

当社の子会社管理事業を吸収分割方式にて持株会社に承継し、持株会社及び石油開発、供給、販売のそれぞれの事業を担う中核3社による事業体制を確立いたします(平成28年1月1日予定)。以降、グループ各社の事業特性、市場環境等を考慮に入れたアライアンス戦略を追求し、当社グループの競争力の強化及び成長戦略を促進してまいります。

3. 本株式移転の要旨(予定)

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成27年3月31日
株式移転計画書承認取締役会	平成27年5月12日
株式移転計画書承認定時株主総会	平成27年6月23日
上場廃止日	平成27年9月28日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成27年10月1日(予定)
持株会社上場日	平成27年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割り当ての内容 (株式移転比率)

	コスモエネルギーホールディングス(株) (株式移転設立完全親会社・持株会社)	コスモ石油(株) (株式移転完全子会社・当社)
本株式移転に係る 割り当ての内容	0.1	1

(注)

①株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転直前の当社の株主のみに割り当てられることとなります。当社と持株会社の単元株式数はそれぞれ1,000株及び100株であることから、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.1株を割当交付した場合には、最低投資単位が変更されず、当社の株主は、本株式移転の直前に保有する当社の議決権数と同数の持株会社の議決権を本株式移転の直後に保有することとなります。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数(予定)

84,770,508株(予定)

ただし、本株式移転の効力発生前に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式1株に対して、持株会社の普通株式0.1株が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、平成27年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては東京証券取引所においてその規則等に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(多額な資金の借入)

当社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)(以下、本ローン)による資金調達を実施しました。

1. 目的

当社グループは、第5次連結中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおり、更なる財務体質改善・強化のための方策として、本ローンによる資金調達を実施しました。

調達した資金を事業資金と更なる有利子負債の返済に充てることにより、将来の収益力強化と健全な財務体質の早期確立の両立を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. 本ローンの概要

(1) 資金調達総額	600億円
(2) 契約締結日	平成27年3月30日
(3) 実行日	平成27年4月1日
(4) 最終弁済期限	平成27年3月31日 ただし、当社は平成32年3月31日以降の各利息支払日において、元本の全部または一部を期限前に弁済することができる。また、(i)本ローンについて当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ当社の合理的な努力によってもこれを回避できない場合、(ii)格付機関より本ローンについて契約締結日時点の資本金よりも低いものとして取り扱う旨の決定が公表若しくは通知された場合、(iii)当社が(11)に記載する全貸付人およびエージェントと合意した場合、当社は、本ローンの全部または一部を期限前弁済することができる。
(5) リプレースメント条項	当社は、本ローンの期限前弁済にあたっては、期限前弁済日以前の6ヶ月以内に、普通株式または本ローンと同等以上の資本金性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図している。
(6) 適用利率	平成27年4月1日から平成32年3月31日(同日を含まない)までは6ヶ月ユーロ円LIBORをベースとした変動金利、平成32年3月31日以降は1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払日	平成27年9月30日を初回とし、以降平成27年3月31日までの毎年3月31日および9月30日
(8) 利息に関する制限	当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部または一部の支払を繰り延べるることができる。
(9) 劣後条項	当社に対して清算手続の開始、破産手続開始の決定、会社更生手続開始の決定または民事再生手続開始の決定等がされた場合、本ローンの貸付人は、劣後債権(本ローンの劣後条項と実質的に同一の条件を付された当社に対する債権を、本ローンに基づく債権と併せていう。以下同じ。)を除く全ての債権が全額の満足を受けた後に、契約に従って弁済を受けることができる。 本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
(10) 格付機関による本ローンの資本金性評価	㈱日本格付研究所：資本金性「中」・50
(11) 本ローンへの参画投資家(貸付人)	㈱みずほ銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱三井住友銀行

(共同支配企業の形成)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス(昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立)を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。なお、当社、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、当社の持分法適用関連会社となります。

⑤ 連結附属明細表

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	12,480 (1,680)	—	1.53	無担保	平成29年 1月31日
コスモ石油㈱	第21回無担保社債	平成22年 9月21日	22,000	—	1.09	無担保	平成27年 9月18日
コスモ石油㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000 (10,000)	—	0.91	無担保	平成26年 12月9日
コスモ石油㈱	第23回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	—	1.44	無担保	平成28年 12月9日
コスモ石油㈱	第24回無担保社債	平成24年 8月28日	20,000	20,000	1.26	無担保	平成32年 8月28日
コスモ石油㈱	第25回無担保社債	平成25年 9月30日	10,000	10,000	1.145	無担保	平成33年 9月30日
コスモ石油㈱	第26回無担保社債	平成26年 2月25日	7,700	7,700	1.26	無担保	平成34年 2月25日
合計	—	—	92,180 (11,680)	37,700	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

3 社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額（百万円）
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,510	134,504	0.042	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,194	45,008	1.154	—
1年以内に返済予定のリース債務	147	156	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	447,794	475,659	1.136	平成28年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	574	563	—	平成28年～平成44年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	772,221	655,892	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,422	89,206	100,806	78,627
リース債務	130	112	39	36

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

【その他】

① 前連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	前連結会計年度
売上高(百万円)	744,400	1,552,474	2,340,866	3,035,818
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	311	△908	△33,207	△44,599
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△6,478	△15,307	△62,127	△77,729
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△7.65	△18.07	△73.35	△91.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.65	△10.42	△55.28	△18.42

② 訴訟

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、平成27年2月16日に和解が成立しました。

(2) 財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,770	897
受取手形	58	—
売掛金	178,980	※4 123,236
商品及び製品	106,761	66,483
原材料及び貯蔵品	116,949	78,042
前渡金	—	554
前払費用	—	2,316
短期貸付金	15	21
関係会社短期貸付金	14,379	217
未収入金	62,404	※4 16,042
繰延税金資産	4,765	262
親会社株式	—	37
その他	※2 13,306	※2 4,452
貸倒引当金	△55	—
流動資産合計	514,337	292,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,423	11,102
構築物	49,736	42,192
油槽	28,473	29,917
機械及び装置	109,504	106,339
車両運搬具	—	81
工具、器具及び備品	—	1,691
土地	274,782	※5 61,110
リース資産	368	192
建設仮勘定	12,565	21,391
その他	2,219	—
有形固定資産合計	※2 496,074	※1 274,019
無形固定資産		
商標権	—	0
借地権	—	78
ソフトウェア	1,858	758
その他	867	25
無形固定資産合計	2,725	864
投資その他の資産		
投資有価証券	17,240	1,856
関係会社株式	98,207	34,739
出資金	—	58
長期貸付金	115	224
関係会社長期貸付金	51,901	276
長期前払費用	—	457
長期未収入金	—	64
長期差入保証金	7,229	※2 428
その他	3,306	22
貸倒引当金	△205	△22
投資評価引当金	△64	—
投資その他の資産合計	177,730	38,106
固定資産合計	676,530	312,990
繰延資産		
社債発行費	504	—
繰延資産合計	504	—
資産合計	1,191,372	605,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,446	※4 103,486
短期借入金	83,945	88,125
1年内返済予定の長期借入金	※2 37,509	375
未払金	87,864	※4 69,851
未払揮発油税	97,786	93,788
未払法人税等	57	231
未払消費税等	—	914
未払費用	—	286
前受金	3,750	1,591
預り金	20,436	※4 140,382
前受収益	—	30
賞与引当金	—	1,231
役員賞与引当金	—	72
事業構造改善引当金	2,705	4,534
その他	12,552	434
流動負債合計	566,053	505,335
固定負債		
社債	37,700	—
長期借入金	※2 431,656	1,687
関係会社長期借入金	—	48,158
繰延税金負債	252	33
再評価に係る繰延税金負債	24,879	※5 2,707
長期預り金	9,004	960
特別修繕引当金	8,511	8,649
退職給付引当金	1,510	1,752
事業構造改善引当金	566	1,171
環境対策引当金	3,515	3,173
関係会社事業損失引当金	751	—
その他	4,720	1,458
固定負債合計	523,069	69,752
負債合計	1,089,123	575,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	167,246
資本剰余金		
資本準備金	16,966	76,966
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	16,967	76,966
利益剰余金		
利益準備金	169	169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△43,530	△209,355
利益剰余金合計	△43,361	△209,185
自己株式	△96	—
株主資本合計	80,756	35,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,176	55
繰延ヘッジ損益	1,027	61
土地再評価差額金	18,289	※5 △4,675
評価・換算差額等合計	21,493	△4,558
純資産合計	102,249	30,469
負債純資産合計	1,191,372	605,556

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※8 2,773,390	※9 2,038,314
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	65,344
当期商品仕入高	—	※9 672,138
当期製品製造原価	—	1,015,860
揮発油税	—	411,468
他勘定受入高	—	※2 △5,735
自家消費高	—	△67,196
合計	—	2,091,880
商品及び製品期末たな卸高	—	40,980
売上原価	2,778,402	※1 2,050,899
売上総損失(△)	△5,011	△12,584
販売費及び一般管理費	72,500	※3,※4 44,111
営業損失(△)	△77,512	△56,696
営業外収益		
受取利息	867	638
有価証券利息	0	0
受取配当金	15,342	3,047
為替差益	—	806
固定資産賃貸料	1,091	1,059
その他	3,822	2,044
営業外収益合計	21,124	※9 7,596
営業外費用		
支払利息	10,642	10,371
社債利息	1,280	484
為替差損	2,500	—
その他	4,838	2,049
営業外費用合計	19,261	※9 12,905
経常損失(△)	△75,649	△62,004
特別利益		
固定資産売却益	471	※5 97
投資有価証券売却益	175	161
補助金収入	4,358	5,716
投資評価引当金戻入益	68	64
事業構造改善引当金戻入益	—	388
特別利益合計	5,073	6,427
特別損失		
固定資産売却損	613	※6 52,360
固定資産処分損	4,346	※7 5,322
減損損失	248	※10 5,481
投資有価証券評価損	157	33
投資評価引当金繰入額	38	—
関係会社事業損失引当金繰入額	307	—
事業構造改善費用	4,901	※11 6,726
訴訟関連損失	—	405
その他	632	—
特別損失合計	11,245	70,329
税引前当期純損失(△)	△81,820	△125,906
法人税、住民税及び事業税	△5,464	△1,987
法人税等調整額	△6,144	△15,320
法人税等合計	△11,609	△17,308
当期純損失(△)	△70,210	△108,598

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		949,907	95.0
II 労務費		9,187	0.9
III 経費	※2	40,857	4.1
当期総製造費用		999,952	100.0
半製品期首たな卸高		41,416	
合計		1,041,369	
他勘定振替高	※3	6	
半製品期末たな卸高		25,503	
当期製品製造原価		1,015,860	

1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

※2 経費のうち主なもの

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (百万円)	12,489
修繕費 (百万円)	17,080

※3 他勘定振替高の内訳は、収益性低下による簿価切下げ額（洗替え法）です。

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,937	28,937	△94	153,056
会計方針の変更による 累積的影響額						△188	△188		△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,748	28,748	△94	152,868
当期変動額									
剰余金の配当					169	△1,864	△1,694		△1,694
当期純損失（△）						△70,210	△70,210		△70,210
土地再評価差額金の取崩						△204	△204		△204
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	169	△72,279	△72,109	△2	△72,112
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	169	△43,530	△43,361	△96	80,756

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470
会計方針の変更による 累積的影響額					△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,282
当期変動額					
剰余金の配当					△1,694
当期純損失（△）					△70,210
土地再評価差額金の取崩			204	204	—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,367	△463	1,970	2,874	2,874
当期変動額合計	1,367	△463	2,174	3,079	△69,032
当期末残高	2,176	1,027	18,289	21,493	102,249

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	169	△43,530	△43,361	△96	80,756
当期変動額									
新株の発行	60,000	60,000		60,000					120,000
剰余金の配当					-	-	-		-
当期純損失（△）						△108,598	△108,598		△108,598
会社分割による減少						△99,284	△99,284		△99,284
土地再評価差額金の取崩						42,102	42,102		42,102
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△0	△0		△0	△0	0	△0
株式交換による減少								1	1
株式移転による減少						△44	△44	95	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	60,000	60,000	△0	59,999	-	△165,824	△165,824	96	△45,728
当期末残高	167,246	76,966	-	76,966	169	△209,355	△209,185	-	35,027

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,176	1,027	18,289	21,493	102,249
当期変動額					
新株の発行					120,000
剰余金の配当					-
当期純損失（△）					△108,598
会社分割による減少					△99,284
土地再評価差額金の取崩			△42,102	△42,102	-
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					△0
株式交換による減少					1
株式移転による減少					51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,120	△965	19,137	16,051	16,051
当期変動額合計	△2,120	△965	△22,965	△26,051	△71,780
当期末残高	55	61	△4,675	△4,558	30,469

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△125,906
減価償却費	15,187
減損損失	5,481
固定資産売却損益 (△は益)	52,263
事業構造改善費用	6,726
固定資産処分損益 (△は益)	5,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	33
補助金収入	△5,716
受取利息及び受取配当金	△3,686
支払利息	10,856
為替差損益 (△は益)	△175
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	137
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	241
売上債権の増減額 (△は増加)	55,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,613
その他投資等の増減額 (△は増加)	444
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,415
その他	950
小計	△12,371
利息及び配当金の受取額	3,645
利息の支払額	△9,105
事業構造改善費用の支払額	△5,107
補助金の受取額	4,978
信託設定費用の支払額	△1,010
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,511

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	238
関係会社株式の取得による支出	△8,703
有形固定資産の取得による支出	△26,053
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,412
有形固定資産の売却による収入	1,141
無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△518
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△47,570
長期貸付けによる支出	△1,038
長期貸付金の回収による収入	2,388
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,191
長期借入れによる収入	67,640
長期借入金の返済による支出	△11,797
社債の発行による収入	2,909
その他	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,604
現金及び現金同等物の期首残高	16,770
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 897

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械及び装置、構築物、油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上していましたが、当事業年度より賞与に関する規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を賞与引当金に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

また、過去勤務費用においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応等に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

コスモエネルギーホールディングス(株)を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員に信託を通じて親会社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年6月23日の定時株主総会により、親会社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに当社の取締役(以下、当該役員等という)に対するインセンティブ付与を目的として「役員報酬BIP信託」を導入しました。

役員報酬BIP信託は、既に定めている株式交付規程に基づき当該役員等に交付すると見込まれる数の親会社株式を親会社が一括取得し、役位及び在任期間に応じて当該役員等に親会社株式を交付いたします。株式の交付を受けるのは、原則として対象者の退任時点となります。

(千葉製油所における共同事業)

当社は、東燃ゼネラル石油㈱と京葉精製共同事業合同会社(以下、共同事業会社)を設立し、当社千葉製油所と東燃ゼネラル石油㈱千葉製油所間のパイプライン建設に着手しております。パイプラインが完成し、共同事業会社へ精製設備を一元化したのちには、当社が保有する第1常圧蒸留装置を廃棄することが最も合理的であるとの結論に至っており、また、当該廃棄により、エネルギー供給構造高度化法一次告示へ対応することになります。

この設備廃棄に伴って将来費用が発生することが見込まれますが、現時点では撤去すべき設備の範囲、発生時期及び当社が負担する金額が確定していないため、これに伴う費用処理は行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額		413,937百万円

※2 担保資産

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	310,752百万円	—百万円
流動資産その他	604	1,458
長期差入保証金	—	428
計	311,356	1,886

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでお ります。)	27,190百万円	—百万円
銀行取引に係る債務	20,995	—
計	48,185	—

3 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アブダビ石油㈱	20,028百万円	コスモエネルギーホールディングス㈱ 477,934百万円
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	8,275	その他 26,892
その他	3,437	
計	31,741	計 504,826

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社よりコスモエネルギーホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、当社は重畳的債務引受により連帯債務者となっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		コスモエネルギーホールディングス㈱ 60,000百万円

(3) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

前事業年度(平成27年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

※4 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	99,104百万円	—
長期金銭債権	240	—
短期金銭債務	148,852	—
長期金銭債務	1,271	—

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産	—	—
売掛金	—	16,109百万円
未収入金	—	3,921
流動負債	—	—
買掛金	—	3,183
預り金	—	136,421
未払金	—	14,948

※5 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	△21,532百万円

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	—	4,306百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	—	△1,173
たな卸資産評価損との相殺後の額	—	3,132

※2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
転送運賃	—	5,709百万円
原油売却代他	—	△11,444
計	—	△5,735

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注作業費	—	12,273百万円
賃借料	—	7,304
支払運賃	—	7,013
販売手数料	—	2,941
減価償却費	—	2,546

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	—	2,093百万円

※5 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—	7百万円
土地	—	88

※6 固定資産売却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—	273百万円
土地	—	52,086

※7 固定資産処分損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		46百万円
構築物		343
油槽		43
機械及び装置		439
工具、器具及び備品		7
建設仮勘定		26
撤去費用		4,412

※8 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	941,861百万円	
仕入高	519,201	
営業取引以外の取引高	50,136	

※9 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		744,883百万円
仕入高		328,671
受取配当金		2,562
受取利息		627
支払利息		4,631

なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は1,197百万円であります。

※10 減損損失

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、元売事業では全体を基本単位とし、またIPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	坂出物流基地 精製装置撤去跡地等（香川県坂出市）他24件	土地 その他	5,481

用途毎の減損損失の内訳（百万円）

遊休資産 5,481（内、土地3,717、油槽1,377、その他386）

回収可能価額は、土地については主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。土地以外の資産については、資産価値を零として評価しております。

※11 事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用	774百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	5,951百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額3,902百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
A種優先株式 (注) 1.	—	1,200	—	1,200
合計	847,705,087	1,200	—	847,706,287
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	317,633	2,949	320,582	—
合計	317,633	2,949	320,582	—

(注) 1. A種優先株式の発行済株式総数の増加1,200株は、デット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,949株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減320,582株は、単元未満株式の買増請求による減少800株、株式交換による減少6,000株、株式移転に係る親会社株式への変更による減少313,782株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	897百万円
現金及び現金同等物	897

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) A種優先株式による増資

コスモエネルギーホールディングス㈱からの増資につきましては、「関連当事者情報」をご参照ください。

(2) グループ会社管理事業の会社分割

平成28年1月1日に当社は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、親会社であるコスモエネルギーホールディングス㈱に承継いたしました。会社分割における承継資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	134百万円
固定資産	78,442
資産合計	78,577
流動負債	72
固定負債	169
負債合計	241

(3) 吸収分割を用いた販売関連事業等の承継

平成27年10月1日に当社は、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業をコスモ石油マーケティング㈱に、また当社のサービスステーションに係る資産管理事業をコスモ石油プロパティサービス㈱に、またその他1社に事業の一部を、それぞれ会社分割し、承継いたしました。会社分割における承継資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	2,519百万円
固定資産	52,790
資産合計	55,309
流動負債	71,306
固定負債	12,674
負債合計	83,981

(4)親会社による債務引受

コスモエネルギーホールディングス㈱による債務引受につきましては、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5)信託受益権の譲渡

C E A M合同会社に対する信託受益権の譲渡につきましては、「関連当事者情報」をご参照ください。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に石油精製販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を親会社であるコスモエネルギーホールディングス㈱より調達しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に従い、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、適時に資金計画を作成し管理しております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動のリスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引及びスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引は相手先を信用力の高い大手銀行、商社、石油会社等に限定しており、信用リスクは低いと認識しております。

②市場リスク（為替や金利、原油価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社は、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジするために商品先物取引及びスワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が取締役会にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については取締役会にて定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	897	897	-
(2) 売掛金	123,236	123,236	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	215	215	-
(4) 未収入金	16,042	16,042	-
資産計	140,392	140,392	-
(1) 買掛金	103,486	103,486	-
(2) 短期借入金	88,125	88,125	-
(3) 未払金	69,851	69,851	-
(4) 未払揮発油税	93,788	93,788	-
(5) 預り金	140,382	140,382	-
(6) 長期借入金	50,220	55,396	5,175
負債計	545,854	551,029	5,175
デリバティブ取引(*1)	(429)	(429)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,641
関係会社株式	34,739
出資金	58

3 金銭債権償還予定額

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	897	-	-	-
売掛金	123,236	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
未収入金	16,042	-	-	-
合計	140,177	-	-	-

- 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
社債明細表、借入金等明細表に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,501百万円、関連会社株式26,238百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,183百万円、関連会社株式29,023百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	177	89	87
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	177	89	87
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	37	51	△14
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	37	51	△14
合計	215	141	73

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
(1) 株式	231	161
(2) 債券	-	-
(3) その他	-	-
合計	231	161

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について33百万円（その他有価証券の株式33百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	71,017	-	△573	△573
	売建				
	米ドル	11,697	-	55	55

(注) 時価の算定方法
直物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	3,343	1,306	1,069

(注) 時価の算定方法
直物為替相場によっております。

(2) 商品関連

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引				
	固定買・変動売	予定取引	9,213	-	△498
	固定売・変動買		8,790	-	△482

(注) 時価の算定方法
原油スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。なお確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,414百万円
勤務費用	868
利息費用	302
数理計算上の差異の発生額	124
退職給付の支払額	△4,364
退職給付債務の期末残高	29,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	26,911百万円
期待運用収益	1,081
数理計算上の差異の発生額	△2,399
事業主からの拠出額	1,229
退職給付の支払額	△4,136
年金資産の期末残高	22,685

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,346百万円
年金資産	△22,685
未積立退職給付債務	6,660
未認識数理計算上の差異	△5,088
未認識過去勤務費用	180
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752
退職給付引当金	1,752
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	868百万円
利息費用	302
期待運用収益	△1,076
数理計算上の差異の費用処理額	1,772
過去勤務費用の費用処理額	△163
確定給付制度に係る退職給付費用	1,703

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	26.5%
株式	59.1
その他	14.5
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が43.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%~1.2%
長期期待運用収益率	4.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、438百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
事業構造改善引当金	888百万円	1,392百万円
賞与引当金	565	378
その他	4,483	492
繰延税金資産小計	5,937	2,263
評価性引当額	△313	△1,973
繰延税金資産合計	5,624	289
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△859	△27
繰延税金負債合計	△859	△27
繰延税金資産・負債の純額	4,765	262
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	84,713	99,341
その他	21,753	12,921
繰延税金資産小計	106,466	112,263
評価性引当額	△105,299	△112,263
繰延税金資産合計	1,166	-
(繰延税金負債)		
投資有価証券	-	△15
その他有価証券評価差額金	△710	△17
その他	△708	-
繰延税金負債合計	△1,418	△33
繰延税金資産・負債の純額	△252	△33
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	10,489	3,307
評価性引当額	△10,489	△3,307
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	△24,879	△2,707
再評価に係る繰延税金負債の純額	△24,879	△2,707

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度いずれも、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.08%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.72%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.49%となります。

この税率変更等により、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が2百万円、固定負債の繰延税金負債が0百万円、再評価に係る繰延税金負債が142百万円、それぞれ減少しており、法人税等調整額は2百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円、土地再評価差額金は141百万円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	26,238百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	24,395
持分法を適用した場合の投資損失の金額	617

(企業結合等関係)

(グループ会社管理事業の会社分割)

共通支配下の取引等

平成28年1月1日に当社は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、親会社であるコスモエネルギーホールディングス㈱に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、コスモエネルギーホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社であるコスモエネルギーホールディングス㈱がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、純粋持株会社(完全親会社)であるコスモエネルギーホールディングス㈱を設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、コスモエネルギーホールディングス㈱を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、以下の目的を以てコスモエネルギーホールディングス㈱を設立し、持株会社体制へ移行しました。

① 事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

② グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③ 事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)を追求します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割を用いた販売関連事業の承継)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に当社の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業をコスモ石油マーケティング㈱に、また当社のサービスステーション（以下「SS」といいます。）に係る資産管理事業をコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

① コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称 燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容 石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

② コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称 SSに係る資産管理事業

事業の内容 SS資産の賃貸借及び固定資産管理

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

本取引は、持株会社体制における中核3社の1つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、SSに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(LPガス元売事業統合契約の締結)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 LPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス（昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立）を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、当社を吸収分割会社とする吸収分割は、平成26年8月5日に締結したLPガス元売事業統合契約に従い事前準備行為として実施した平成26年9月17日付のコスモ石油ガス㈱の増資引受と、一体の取引として会計処理しております。当該企業結合の結果、当社、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、コスモエネルギーホールディングス㈱（企業結合時はコスモ石油㈱）の持分法適用関連会社となります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、香川県その他の地域において、製油所設備や商業施設を、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は902百万円（賃貸収益は主に営業外収益、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除売却損益は△390百万円（特別損益に計上）、減損損失は5,481百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
貸借対照表計上額	
期首残高	28,690
期中増減額	△12,036
期末残高	16,653
期末時価	18,003

（注）1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は賃貸等不動産化等による増加（8,165百万円）であり、主な減少額は給油所設備等のコスモ石油プロパティサービス㈱への資産分割による減少（11,459百万円）、減損による減少（5,481百万円）および売却による減少（1,773百万円）であります。

3 当事業年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、石油事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,850,538	91,380	96,396	2,038,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コスモ石油マーケティング㈱	486,519	石油事業
J Xホールディングス㈱	287,663	石油事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、石油事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、石油事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、石油事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	コスモエネルギーホールディングス㈱	東京都港区	40,000	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	(被所有) 直接 100.0	経営管理	資金の預託 (注1) 及び資金の借入 (注2)	201,361	預り金 関係会社長期借入金	136,058 48,158
							利息支払 (注3)	4,244	未払金	3,155
							重畳的債務引受 (注5)	60,000	-	-
							保証債務の引受 (注6)	477,934	-	-
							債務の引渡 (注8)	585,646	未払金	7,640
							債務被保証 (注7)	51,362	-	-
							増資 (注4)	120,000	-	-
資金の返済 (注9)	123,200	-	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 グループ金融制度に基づくものであり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。
- 2 長期資金の借入であり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。
- 3 市場金利等を勘案し決定しております。
- 4 コスモエネルギーホールディングス㈱が、当社の行った増資を引き受け、当社に対する貸付金を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）したものです。
- 5 平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社よりコスモエネルギーホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、当社は重畳的債務引受により連帯債務者になっております。
- 6 金融機関からの借入金及び社債に対して、連帯保証をしております。
- 7 当社の金融機関からの借入金等に対して、連帯保証を受けております。保証料は協議の上、合理的に決定しております。
- 8 コスモエネルギーホールディングス㈱が当社の金融機関からの借入金を免責的に引き受けたことに伴い、当社は当該対価に対応する債務を負担しております。
- 9 当社は、CEAM合同会社（以下、合同会社）に信託受益権を譲渡し、コスモエネルギーホールディングス㈱は、合同会社との匿名組合契約書に基づき、当社に対する貸付金を現物出資しております。コスモエネルギーホールディングス㈱が合同会社に現物出資した貸付金は、当社の合同会社に対する信託受益権譲渡に係る金銭債権と相殺されております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	韓国	億KRW 5,822	石油化学製品の製造・販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任あり 石油化学原料の販売	石油化学原料の販売 (注1)	50,287	売掛金	11,494

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	コスモ石油マーケティング㈱ (注5)	東京都港区	1,000	石油製品販売、カーリース等	所有なし	石油製品の販売	石油製品の販売 (注1、6)	487,216	売掛金 未払金	83,245 2,929
							資金の預託 (注3)	65,152	—	—
							利息の支払 (注4)	62	—	—
							債務被保証 (注12)	39,292	—	—
親会社の子会社	丸善石油化学㈱ (注5)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	所有なし	石油化学原料の販売	石油化学原料の販売 (注2、7)	176,267	売掛金	6,603
親会社の子会社	コスモエンジニアリング㈱ (注5)	東京都品川区	390	建設・工事の請負	所有なし	石油関連設備等の建設・工事	石油関連設備の取得 (注2、8)	16,737	未払金	7,200
							石油関連設備の補修等 (注2、8)	18,412		
親会社の子会社	Cosmo Oil (U.K.) Plc. (注5)	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	所有なし	原油の購入	原油の購入 (注2、9)	228,159	買掛金	28,363
							利息の支払 (注3、9)	251	—	—
親会社の子会社	アブダビ石油㈱ (注5)	東京都港区	10,090	原油の開発・生産・販売	所有なし	原油の購入保証債務の引受	保証債務の引受 (注11)	15,650	—	—
							保証料の受入 (注11)	39	未収収益	8
親会社の子会社	CEAM合同会社	東京都港区	1	不動産管理	所有なし	土地の賃借	土地の売却 (注10)	123,200	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

2 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

3 グループ金融制度に基づくものであり、取引金額には平成27年10月1日から平成27年12月31日までの平均残高を記載しております。

4 市場金利等を勘案し決定しております。

5 コスモ石油マーケティング㈱、丸善石油化学㈱、コスモエンジニアリング㈱、Cosmo Oil (U.K.) Plc. 及びアブダビ石油㈱は、平成27年4月1日から平成27年12月31日まで当社の子会社及び関連会社等に該当していましたが、会社分割による当社からコスモエネルギーホールディングス㈱への株式承継により、平成28年1月1日より当社の兄弟会社(丸善石油化学㈱は当社の親会社の関連会社)に該当しております。

丸善石油化学㈱は、コスモエネルギーホールディングス㈱の丸善石油化学㈱の株式取得により、平成28年3月11日より当社の兄弟会社に該当しております。

6 取引金額には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの石油製品の販売に関する取引金額263,137百万円が含まれております。

7 取引金額には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの取引金額140,531百万円及び、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの取引金額35,735百万円が含まれております。

8 取引金額には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの石油関連設備の取得に関する取引金額8,114百万円、石油関連設備の補修等に関する取引金額14,679百万円が含まれております。

9 取引金額には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの原油の購入に関する取引金額194,519百万円、利息の支払に関する取引金額202百万円が含まれております。

10 当社は、製油所土地を信託財産とする信託受益権をCEAM合同会社に譲渡しております。譲渡価額は、不動産鑑定評価額に基づいております。

11 金融機関からの借入金に対して、保証をしております。保証料は協議の上、合理的に決定しております。

12 当社の金融機関等からの借入金及び信用状取引等に対して、保証を受けております。保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	桐山 浩	—	—	親会社取締役専務執行役員	(被所有) 直接 0.0	コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付 (注)	14	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

コスモエネルギーホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	35.94円
1株当たり当期純損失金額	128.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額 (百万円)	108,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	108,598
期中平均株式数 (千株)	847,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,052	812	25,880 (152)	29,984	18,882	1,013	11,102
構築物	142,190	4,865	30,866 (133)	116,189	73,996	2,870	42,192
油槽	78,918	4,197	2,903 (1,377)	80,212	50,294	1,332	29,917
機械及び装置	388,852	8,341	28,381 (96)	368,813	262,473	8,841	106,339
車両運搬具	2,217	-	1,342 (-)	874	793	38	81
工具、器具及び備品	13,671	526	5,067 (1)	9,130	7,439	528	1,691
土地	274,782 [43,169]	142	213,813 (3,717) [45,137]	61,110 [△1,968]	-	-	61,110
リース資産	522	171	443 (-)	250	57	23	192
建設仮勘定	12,565	29,096	20,270 (-)	21,391	-	-	21,391
有形固定資産計	968,772	48,154	328,969 (5,479)	687,957	413,937	14,647	274,019
無形固定資産							
商標権	6	1	6 (-)	1	0	0	0
借地権	775	-	697 (-)	78	-	-	78
ソフトウェア	20,484	353	15,281 (-)	5,556	4,797	492	758
その他	617	-	223 (-)	393	367	6	25
無形固定資産計	21,883	354	16,208 (-)	6,029	5,165	499	864
長期前払費用	11,561	312	6,615 (1)	5,258	4,800	233	457
繰延資産							
社債発行費	1,051	90	-	1,141	1,141	594	-
繰延資産計	1,051	90	-	1,141	1,141	594	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	千葉製油所	パイプライン工事	4,463百万円
建設仮勘定	千葉製油所	防火能力増強工事	3,861百万円
機械及び装置	坂出物流基地	非常用発電機	652百万円
機械及び装置	堺製油所	分散型制御システム	468百万円

3 当期減少額のうちCEAM合同会社に対して製油所土地を信託財産とする信託受益権を譲渡したことによるものは次のとおりであります。

土地	千葉製油所	製油所土地	57,612百万円
	四日市製油所	製油所土地	26,984百万円
	堺製油所	製油所土地	89,473百万円

4 当期減少額のうち会社分割による資産移管は次の通りであります。

有形固定資産	建物	22,681百万円
	構築物	29,234百万円
	油槽	2百万円
	機械装置	21,063百万円
	土地	34,507百万円
	リース資産	443百万円
	建設仮勘定	352百万円
	その他	6,027百万円
無形固定資産	ソフトウェア	15,785百万円
	その他	826百万円

5 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、再評価差額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第24回無担保社債	平成24年 8月28日	20,000	—	1.260	無担保	平成32年 8月28日
第25回無担保社債	平成25年 9月30日	10,000	—	1.145	無担保	平成33年 9月30日
第26回無担保社債	平成26年 2月25日	7,700	—	1.260	無担保	平成34年 2月25日
—	—	37,700	—	—	—	—

(注) 当社の第24回、第25回、第26回無担保社債は、コスモエネルギーホールディングス(株)へ移管致しました。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,945	88,125	0.087	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,509	375	0.880	—
1年以内に返済予定のリース債務	32	20	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	431,656	49,845	3.894	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	374	184	—	平成29年～平成42年
合計	553,517	138,550	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	375	375	48,533	375
リース債務	20	18	16	11

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	260	754	0	992	22
投資評価引当金	64	-	-	64	-
賞与引当金	-	1,231	-	-	1,231
役員賞与引当金	-	72	-	-	72
特別修繕引当金	8,511	1,736	1,598	-	8,649
退職給付引当金	1,510	1,699	1,457	-	1,752
事業構造改善引当金	3,271	3,902	1,360	107	5,705
環境対策引当金	3,515	-	334	7	3,173
関係会社事業損失引当金	751	-	-	751	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、935百万円は会社分割、57百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社等の財務状態の改善による戻入額であります。

事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りによる引当額と実績額の差額であります。

環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割によるものであります。

関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証債務の履行に伴う貸倒引当金への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款第9条の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年12月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第1期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成28年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 | 平成28年5月18日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コスモエネルギーホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年3月11日付けの丸善石油化学株式会社の株式の追加取得によって連結子会社となった京葉エチレン株式会社の財務報告に係る内部統制について、株式の追加取得が事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森川桂造は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社17社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社及び持分法適用会社29社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。また、連結子会社である京葉エチレン株式会社については、評価範囲に含めていません。同社は平成28年3月11日付で、丸善石油化学株式会社の株式を追加取得し、子会社となったものであり、株式の追加取得が事業年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためです。丸善石油化学株式会社については、従来より全社的な内部統制の評価範囲に含めています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、京葉エチレン株式会社については、平成28年3月11日付で、丸善石油化学株式会社の株式を追加取得し、子会社となったものであり、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できませんでしたが、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。